

# 持続可能な産業への構造転換について

(地域の特徴を活かした分散立地等の促進と地域産業の活性化)

# 持続可能な産業への構造転換(基本的考え方)

人口減少による需要縮小、労働力不足、巨大災害リスクの切迫、GX・DXなど国際経済を含めた競争環境の激変等の構造的な変化を踏まえ、国土全体で地域特性を活かした成長産業の分散立地等や既存コンビナート等の強化・再生、地域の経済・雇用を支える地域産業の稼ぐ力の向上など、持続可能な産業への戦略的な構造転換を図る。

## 国土における産業立地に関わる我が国産業を取り巻く構造的な状況変化

### 人口減少による国内需要の縮小、労働力不足の深刻化

- ✓ 国内需要の長期的縮小
- ✓ 生産年齢人口の急激な減少

### 巨大災害リスクの切迫

- ✓ 首都直下、南海トラフ等の巨大地震の想定被災エリアにおける臨海コンビナートの集中

### 国際経済を含めた競争環境の激変

- ✓ カーボンニュートラル実現の世界的潮流、エネルギー転換を含むGXに向けたゲームチェンジ
- ✓ 臨海コンビナートに集中するCO2多排出産業
- ✓ GX・DXの更なる推進や経済安全保障を背景とした半導体、蓄電池等の国際競争の激化

### 地域産業を取り巻く課題

- ✓ 人口減少による労働力不足、若い世代に魅力的なしごとの不足
- ✓ 地域雇用を支える中小企業の後継者不足等による事業承継問題の拡大
- ✓ デジタル、グリーン等の事業環境の変化

## 持続可能な産業への構造転換 地域の特徴を活かした分散立地等の促進と地域産業の活性化

### 成長産業の分散立地等の促進や既存コンビナート等の強化・再生

- ✓ GX・DXの推進、経済安全保障の観点からの企業の立地戦略等も踏まえた成長産業の分散立地等の促進
  - 半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等の成長産業の国内生産拠点形成・強化
  - 全国のDX対応を支えるデータセンターの分散立地
  - 洋上風力発電の導入、関連産業集積の促進
- ✓ 既存コンビナート等のGX成長投資の促進と巨大災害リスク対応による基幹産業拠点の強化・再生
  - クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナート等の基幹産業拠点の強化・再生、跡地の有効活用、サプライチェーンの強靱化
  - クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化
  - 地域における災害対応力強化へ向けた、官民連携や支援強化

### 地域産業の稼ぐ力の向上

(ローカルとグローバルの観点からの生産性・競争力向上)

- ✓ 地域産業における成長と分配の好循環の構築
  - DX・GXの推進、地域資源を活かした産業の創出
  - 産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
  - 中小企業の事業承継対策の強化
  - グローバル需要の取り込み
- ✓ 地域産業を担う人への投資拡大(働きがいある雇用の拡大)
  - 女性、高齢者等の雇用促進を図る人への投資の拡大
  - 経営人材・デジタル人材・グローバル人材等の育成・拡大

## 成長産業の分散立地等の促進や 既存コンビナート等の強化・再生

## GX・DXの推進、経済安全保障の観点からの企業の立地戦略等も踏まえた成長産業の分散立地等の促進

### 【半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等の成長産業の拠点形成・強化】

- GX・DXの推進、経済安全保障の観点から国際競争が激化する中、我が国の国際競争力の強化を図るため、我が国経済の成長を牽引する以下のような産業について、国土全体にわたって各地域が有する産業集積や産業基盤の優位性を活かし、企業の立地戦略等も踏まえ、生産拠点の整備や強化を図っていく必要。
- 半導体は、あらゆる製品に組み込まれ、国民生活や産業に不可欠であるとともに、デジタル社会及びグリーン社会を支える重要な基盤であり、今後も市場は大きく拡大する見込み。半導体の供給不足が主要産業に影響を及ぼす中、半導体の安定的な供給体制の構築が必要。
- 蓄電池は、自動車等のモビリティの電動化や電力の需給調整への活用など、今後の電化・デジタル化社会において国民生活・経済活動が依拠する重要な物資であるが、日本企業の足下のシェアは低下。早急に国内製造基盤を強化し、製造能力と技術の維持・向上を図る必要。
- 素材産業は、高い国際競争力を有し、川下産業等への質の高い素材供給を担い、他産業と共生するなど、我が国産業競争力の源泉。安定供給の確保、高付加価値品シフトに加え、GXの推進により生産体制の変革を図り、我が国の経済を支える基幹産業として更なる競争力向上を図る必要。
- バイオものづくりは、ゲノム編集技術の登場やデジタル技術との融合により、健康・医療、エネルギー、高機能素材など、あらゆる「ものづくり」にバイオテクノロジーが用いられる社会を支える次世代の成長産業の柱であり、さらなる競争力向上を図る必要。
- 造船業は、海洋国家である我が国の自律的な海上輸送を支える船舶と舶用機器の安定供給が不可欠であるが、厳しい国際競争の中で日本企業のシェアが低下。裾野の広い造船業は地方の経済と雇用の面からも重要であり、2050年国際海運カーボンニュートラルへの国際貢献に向けたゼロエミッション船の世界に先駆けた商用化等に向け、国際競争力の強化を図る必要。

## 【全国のDX対応を支えるデータセンターの分散立地】

- DXの進展により、データセンターについては今後も相当規模の新規整備が見込まれる一方で、その6割超が東京圏に集中。経済的な合理性に照らせば、この傾向は今後も継続する見込み。
- 我が国の災害に対する通信ネットワークの強靱化等の観点や地方の活性化、地域の問題解決のためのデジタル実装、地方から全国へのボトムアップの成長等を図るデジタル田園都市国家構想の実現のためには、地方のデジタル基盤としてデータセンターの全国での分散立地を図る必要。

## 【洋上風力発電の導入、関連産業集積の促進】

- 洋上風力発電は、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向けて導入拡大が期待される再エネの主力電源化に向けた切り札。官民連携により導入拡大を図るとともに、経済波及効果が大きい関連産業の競争力の強化を図る必要。

(参考)

政府による導入目標： 2030年までに1,000万kW  
2040年までに浮体式も含む3,000万kW～4,500万kWの案件形成

産業界による目標：ライフタイム全体での国内調達比率を2040年までに60%

- 北海道、東北日本海側、九州などは洋上風力の導入ポテンシャルが大きく、大規模な投資が期待。

## 既存コンビナート等のGX成長投資の促進と巨大災害リスク対応による基幹産業拠点の強化・再生

○我が国の経済成長を牽引してきた臨海コンビナート等の基幹産業拠点は、首都直下、南海トラフ等の巨大地震の想定被災エリアに集中しており、未曾有の経済被害を最小限に食い止めるためには、サプライチェーンも含めたBCPの強化など、災害対応力の一層の強化を図る必要。

○加えて、臨海コンビナート等の基幹産業拠点には、我が国のCO<sub>2</sub>排出の多くを占めるCO<sub>2</sub>多排出産業が集中している。2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向け、化石エネルギーから水素やアンモニア等の非化石のクリーンエネルギーへの転換が不可欠であり、火力発電のみならず、石油化学や製鉄等において、GXに向けた成長投資を拡大する必要。

※2050年カーボンニュートラルに必要な投資額は今後10年で約150兆円

2030年単年で約17兆円、うち製造工程の脱炭素化等に約2兆円、インフラ整備に約4兆円

○他方、石油精製や製鉄等では内需縮小等により、産業設備の廃止・縮小が見込まれることから、大規模な跡地の有効活用を戦略的に推進する必要。

例：日本製鉄：瀬戸内製鉄所呉地区閉鎖（2023年9月）

JFEスチール：京浜地区高炉休止（2023年9月）

ENEOS：和歌山製油所閉鎖（2023年10月）

出光興産：山口製油所停止（2024年3月）

# 立地政策上特に重要と考えられる産業等

対象産業	構造的な状況変化	課題・今後の方向性
半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等	<ul style="list-style-type: none"> <li>GX・DX、経済安全保障を背景とした国内製造拠点の強化の必要性の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 成長産業の国内立地の促進、国内既存拠点の強化</li> </ul>
データセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoTの進展や自動運転の普及等により地方におけるデータ需要の増加が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東京一極集中を是正し、自然災害リスクに対する強靱化や全国での低遅延サービスの実現のため地方への立地の促進</li> <li>✓ 電力需要増に対応した再エネ電力等の確保</li> </ul>
洋上風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力の大規模導入が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再エネ電力の安定供給や関連産業への経済波及効果の観点から、大規模な導入や関連産業集積の促進</li> </ul>
石油精製、火力発電、石油化学、鉄鋼等	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギー等への転換に伴うGX成長投資が見込まれる</li> <li>内需縮小に伴う設備の廃止が見込まれる</li> <li>切迫する巨大地震による想定被害の軽減が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水素やアンモニア等のクリーンエネルギーへのトランジション含めた円滑な転換と製造プロセス転換の膨大な投資</li> <li>✓ 地方における製油所、製鉄所等の閉鎖による地域産業の空洞化(雇用喪失)、跡地の有効活用(産業立地)</li> <li>✓ 臨海部に立地することから、現地で産業構造転換する場合、必要に応じてBCP強化等の災害対応力の向上</li> </ul>
サプライチェーンを構成する中小企業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>巨大災害に対応するため、サプライチェーンを強靱化する必要</li> <li>サプライチェーン全体の脱炭素化への対応が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 巨大災害リスクエリアに立地する産業施設について、BCPや防災対策強化等の促進</li> <li>✓ SCOPE3の脱炭素化を想定した競争性確保の観点からの脱炭素投資の促進</li> </ul>

## ◆課題

- ▶ GXやDXの更なる推進を背景とした半導体、蓄電池等の需要の高まりや、経済安全保障の観点を踏まえ、半導体、蓄電池等の成長産業の国内立地の促進を図る必要がある。
- ▶ 素材産業は、カーボンニュートラルに対応するために事業構造の変革に取り組み、生産プロセスの革新など大胆な投資を進めていく必要があり、これらGX実現のための設備投資等の促進が必要。
- ▶ バイオものづくりは、健康医療分野のみならず、素材・材料分野や環境・エネルギー分野、食糧分野など裾野が広い。東京圏・関西圏には一定規模のバイオ関連機関が集積し、バイオコミュニティを形成。製造拠点は全国各地に立地。人材の育成・確保を含め、成長投資を促進する必要。
- ▶ 造船業は、自律的な海上輸送を維持するために必要な船舶及び舶用機器の安定供給を支える産業(海上保安庁や防衛省の巡視船・艦艇、海洋調査船等を建造・修繕する役割も担う)であるが、需要の増減が激しく、他国による大規模な公的支援の影響を受ける分野であり、民間のみでは十分な設備投資等が困難な状況。海域の静穏性などの点から瀬戸内海周辺や九州北部に多く立地しており、数万点にのぼる部品の9割以上を国内から調達し、地域に関連産業が集積。世界の船舶市場は、世界経済の成長に伴い拡大見込みであり、日本・中国・韓国で世界の9割以上の船舶を建造しているが、厳しい国際競争に晒されており、国内・海外ともに、近年、業界再編が進展。今後は、DXやGXへの対応等が課題。
- ▶ 工場の立地は人件費の観点で地方に優位性がある。既存集積地は、電力や工業用水、交通などの産業基盤の充実に加え、サプライチェーン等の面で優位性があるが、人材確保競争もあり一定の分散は必要。高度人材の確保は東京の優位性が高い。

## ◆具体的な対応の方向性

- ▶ 地域の成長産業の強化を促進するための基盤インフラ整備や投資インセンティブ、人材教育・育成等の面での官民が連携した推進方策の充実・強化を図る。

## ◆課題

- データセンターの6割超が東京圏に集中しており、地方におけるデジタル実装を支えるとともに、災害リスクに対するデジタルインフラの強靱化等の観点から、分散立地の推進が必要
- 全国的にトラフィックが爆発的に増加すれば、東京圏等へのデータセンターの集中は通信等の過負荷となりサービス低下のおそれ
- 電力多消費施設であるデータセンターの電力負荷分散も課題

## ◆具体的な対応の方向性

- データセンターについては、5年後、10年後の関連技術の進展を見据えつつ、それによる新しいサービスの台頭やデータ量の増加に対応されるよう、全国での分散立地を進める。
  - 東京一極集中を是正し、デジタルインフラの強靱化のため、データセンターの地方拠点を全国各地で十数カ所、5年程度で整備。この際、以下の点を重視。
    - ① 広域災害時において共倒れとしないレジリエンスの観点
    - ② 電力消費の大きな設備であることから再生可能エネルギー等の効率的活用の観点
    - ③ 地方で生まれるデータが地方で処理されるよう通信ネットワーク等の効率化の観点
  - 地方においてデジタル化の進展により生まれるサービスに応じて、適切なデータ処理に必要な規模の計算資源を整備する必要があり、例えば遠隔医療、自動運転など低遅延性が要求されるサービスの場合には、その近くでデータを処理するなど具体的サービス展開に応じて整備

## ◆課題

- 事業規模は数千億円、構成する機器や部品点数が数万点と多いため、関連産業への経済波及効果が大きい。
- 再エネ電力の安定供給や関連産業への経済波及効果の観点から、大規模な導入や、設置・部品・メンテナンス関連を中心に関連産業集積を促進する必要。
- 風車の国内製造拠点が不在で海外から輸入しており、国内部品メーカーの潜在力や国内のものづくりの基盤を十分に活用できていない。

## ◆具体的な対応の方向性

- 官民で共有する導入目標の達成に向け、洋上風力発電ビジョン(第1次)を踏まえ、官民連携により洋上風力発電の導入拡大を図るとともに、国内の関連産業のサプライチェーン形成に向けた取組等を推進する。
  - 設備投資のインセンティブ付与や国内外の企業連携の促進、事業環境整備等による産業競争力強化
  - 洋上風力関連産業の立地・集積による地域経済の活性化・雇用の促進
  - 大規模導入を円滑に推進するため、洋上風力発電設備の設置建設及び維持管理の拠点となる基地港湾の計画的な整備の推進
  - 洋上風力発電に必要な人材育成の推進
  - 港湾における、洋上風力発電の余剰電力を活用した水素生成及び国内各地への水素の海上輸送ネットワークの構築の検討の加速

## ◆課題

- CO2多排出産業ではクリーンエネルギーへの転換(原料由来対策が必要な産業も存在)を進める必要
- 臨海コンビナートは、脱炭素化の構造転換を進めつつ、成長を牽引する基幹産業拠点として国内基盤の強化・再生を図る必要
- 水素・アンモニアへの転換に際して、既存設備の活用やユーティリティの充実、需要地との関係の観点から、関連産業集積が活かせるコンビナートの優位性が高く、サプライチェーンの拠点としての港湾施設やパイプラインなど、その特性に応じたインフラ整備を進める必要
- 太平洋ベルトに集中している既存コンビナートについては、巨大地震リスクへの対応として、耐災害性強化、BCP対応を進める必要
- 石油精製や鉄鋼等では内需縮小等に伴う施設の廃止・縮小・統合により跡地の発生が見込まれることから、地域の雇用を支える新たな産業、インフラの整備が必要

## ◆具体的な対応の方向性

### ○既存集積地におけるカーボンニュートラル対応

既存施設の活用や既存集積の効果を活かしつつ、以下の対応を進める。

- コンビナートなど基幹産業集積の脱炭素化に向けた円滑なトランジション含めたGX投資の促進
- カーボンニュートラルポート(CNP)の形成の推進、水素・アンモニア等の効率的な利用に向けたパイプラインの整備・そのための公共空間の活用
- 水素等の大規模な国際サプライチェーン構築のための港湾・貯蔵施設などのインフラ整備(個社による設備投資のみならず、公共的な整備についても検討)

### ○コンビナート等既存集積地における巨大災害リスクへの対応

- 現地での防災対策や供給網の多重化等のBCP対応の強化
- 大規模な土地利用転換の機会に耐災害性を強化(津波・高潮・水害リスクエリアの護岸、防潮堤の嵩上げ、多重防護の導入、その他防災機能の導入等による周辺地域を含む防災性向上など)
- 官民連携の取組(自治体と複数企業が連携した取組等)の推進
- 巨大災害リスクの高い地域の産業施設の耐震強化とともに、企業のBCP、BCM策定の推進を促進(コンビナートやサプライチェーン全体としてのBCP強化など)

### ○既存集積地域外に新規投資を行う場合のインフラ整備等の推進方策の検討

### ○産業構造転換や内需縮小等に伴う大規模装置産業の施設の廃止・縮小対応

- 大都市圏における大規模な跡地を活用した広域的な産業機能の転換・向上
- 地方部における跡地について、地域の基幹産業として雇用が維持できるよう積極的な機能転換の促進(新たな企業立地等に伴う物流等の需要がある場合、必要に応じて道路・港湾等のインフラ整備、規制緩和の検討)

## ◆課題

- 津波や高潮、水害等の浸水想定エリアには多くの産業が立地しており、基幹的な産業や重要産業のサプライチェーンを構成している場合など、サプライチェーン全般の防災性を高める必要
- サプライチェーン全体の脱炭素化への対応が不可避

## ◆具体的な対応の方向性

- 企業及びサプライチェーンのBCP/BCM策定の促進
- SCOPE3の脱炭素化を想定した競争性確保の観点からの脱炭素投資の促進

**(参考)**

**基幹産業拠点の強化・再生に関連する施策・取組**

# 半導体/素材/バイオ産業の新規立地・設備投資の状況

(凡例)

- 📍 半導体産業
- 📍 素材産業
- 📍 バイオ産業

**【対象とした立地・投資】**  
 各種メディア情報から当該産業における新規立地・投資情報を収集し、各社プレスリリースより作成。なお、将来の半導体及び素材産業については投資規模100億円以上を対象とした。

**マイクロン・テクノロジー(東広島市)**

DRAM生産  
2023年稼働予定

**(株)ディスコ(呉市)**

精密加工装置等  
2019年2月稼働

**大日本印刷(株)(北九州市)**

大型メタルマスク  
2024年稼働予定

**沢井製薬(株)(飯塚市)**

ジェネリック医薬品  
2024年稼働予定

**(株)東洋新薬(鳥栖市)**

健康食品等  
2019年6月稼働

**台湾積体回路製造(TSMC)**

(菊陽町)  
半導体製造  
2024年稼働予定

**京セラ(株)(薩摩川内市)**

有機パッケージ  
2023年稼働予定

**住友重機械イオンテクノ**

**ロジ(株)(西条市)**  
イオン注入装置  
2022年10月稼働

**キョーリン製薬グループエ**

**場(株)(高岡市)**  
内服固形剤  
2024年稼働予定

**(株)KOKUSAI**

**ELECTRIC(砺波市)**  
半導体製造装置  
2024年稼働予定

**日本ガイシ(株)(能美市)**

NO<sub>x</sub>センサー用素子  
2017年4月稼働

**東洋紡(株)(敦賀市)**

体外診断用医薬品  
2024年稼働予定

**(株)ナリス化粧品(三木市)**

スキンケア品  
2019年5月稼働

**ロート製薬(株)**

(伊賀市)  
スキンケア製品  
2022年9月稼働

**キオクシア(株)**

(四日市市)  
3次元フラッシュメモリ  
2022年10月稼働

**フルハシEPO(株)**

(入間市)  
バイオマテリアル事業  
2022年11月稼働

**ルネサスエレクトロニ**

**クス(株)(甲府市)**  
パワー半導体  
2024年稼働予定

**日本ガイシ(株)(多治見市)**

半導体製造装置用セラミックス  
2019年10月稼働

**イーザイ(株)(各務原市)**

製剤開発研究  
2022年10月稼働

**イビデン(株)(大野町)**

半導体パッケージ基板  
2026年稼働予定

**北興化学工業(株)(滝川市)**

除草剤  
2022年12月稼働

**キオクシアホールディングス(株)**

(北上市)  
NAND(ナンド)型フラッシュメモリ  
2023年稼働予定

**日本ファインセラミックス(株)(富谷市)**

ケイ素セラミックス製絶縁放熱基板  
2020年10月稼働

**日本ファインセラミックス(株)(富谷市)**

半導体用セラミックス製品  
2024年度稼働予定

**(株)TBM(多賀城市)**

複合素材「LIMEX」  
2021年4月稼働

**(株)資生堂(大田原市)**

中高価格帯スキンケア製品  
2019年12月稼働

**東洋紡(株)(宇都宮市)**

セラミックコンデンサ用離型フィルム  
2024年稼働予定

**(株)日立ハイテック(ひたちなか市)**

半導体製造装置  
2021年4月稼働

**扶桑化学工業(株)(神栖市)**

超高純度コロイダルシリカ  
2025年稼働予定

**東洋合成工業(株)(東庄町)**

ディスプレイ向け感光材等  
2020年10月稼働

**エスエス製薬(株)(成田市)**

解熱鎮痛剤  
2023年稼働予定

**ライオン(株)(小田原市)**

解熱鎮痛薬  
2025年稼働予定

**グリーンカプス製薬(株)(富士宮市)**

ソフトカプセル製剤  
2020年2月稼働

**旭化成ファーマ(株)(富士市)**

血液凝固阻剤の原薬  
2017年4月稼働

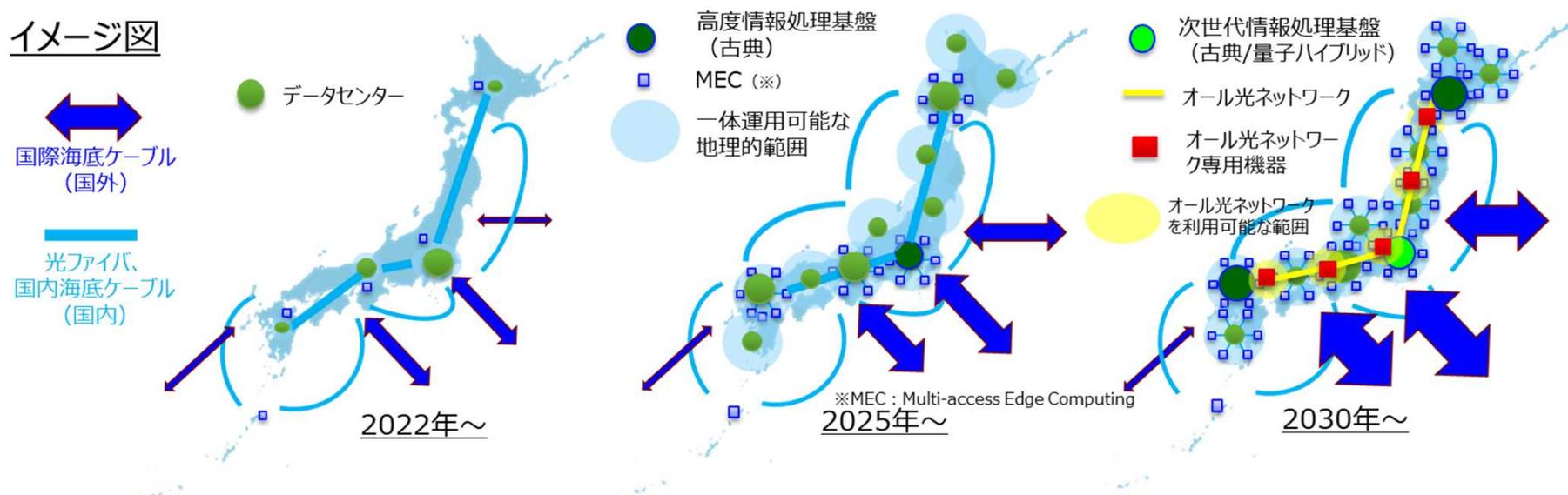
**浜松ホトニクス(株)(浜松市)**

光半導体素子等  
2020年10月稼働

# データセンターの整備イメージ

- 技術の進展と社会実装の時期を踏まえた将来像を作成し、幅広い主体・異分野からのデジタル投資を最大限引き出していく視点が重要。
  - 2025年以降：5G等の進展による自動運転や遠隔医療等の低遅延サービスを実現するデータセンターの分散化、データ処理需要の増大に対応する高度なAI計算能力基盤を整備。
  - 2030年以降：Beyond5G、低消費電力・大容量・低遅延の通信が可能なオール光ネットワーク、量子コンピュータ等の実装による次世代計算能力基盤の整備を実現。

## イメージ図



## データセンター/海底ケーブル等関連予算概要

**総務省** 予算額 **500.0億円** (令和3年度補正予算)

(1) データセンター (DC)  
海底ケーブル陸揚局等  
の設置を支援

〔 補助率 1 / 2  
(上限50億円) 〕

(東京圏※以外) データセンター、海底ケーブル (陸揚局舎)、IX  
※東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県



DC設置者 (建物等)、DC利用者 (サーバー等)

海底ケーブル陸揚局舎等

IX設備

(2) 国内海底ケーブル  
(日本海ケーブル) の  
敷設を支援

〔 補助率 4 / 5  
(上限設定なし) 〕

国内海底ケーブル (通信ケーブル) (太平洋側以外)



**経済産業省** 予算額 **526.0億円** (令和3年度補正予算 + 令和4年度以降の国庫債務負担行為)

※下記 (1) 及び (2) に加え自治体向けのFS事業も予定。加えて、自治体の独自調査により、将来的なデータセンター拠点候補を検討

(1) DCの電力・通信インフラ整備支援

- 電力供給や通信回線の引込等を行うための共同溝等の整備費用の1/2を支援。

<共同溝イメージ>



<共同溝例>



(2) DC地域拠点用地整備

- DC拠点の設置にあたり、土地造成のための費用の1/2を支援。

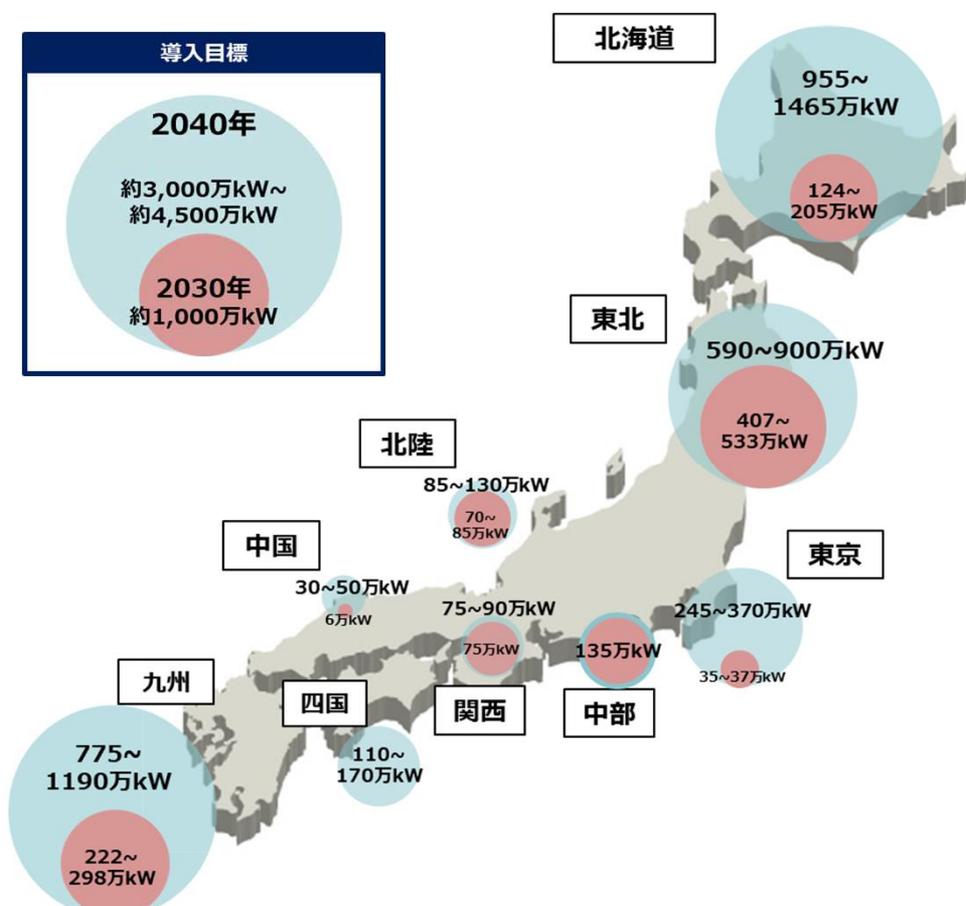
<中核DC拠点イメージ>



<DC拠点イメージ>

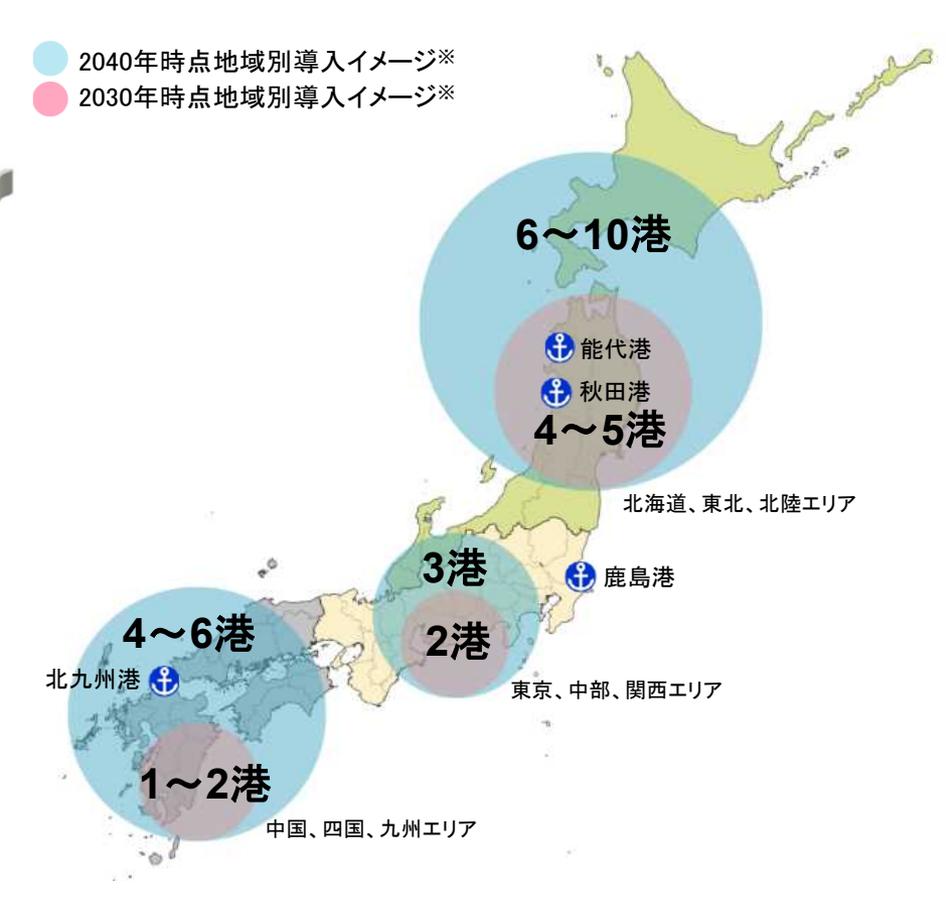


## ○エリア別の導入イメージ



(出所) 洋上風力産業ビジョン(第1次)を基に作成

## ○地域別の基地港湾の必要数の目安(試算)



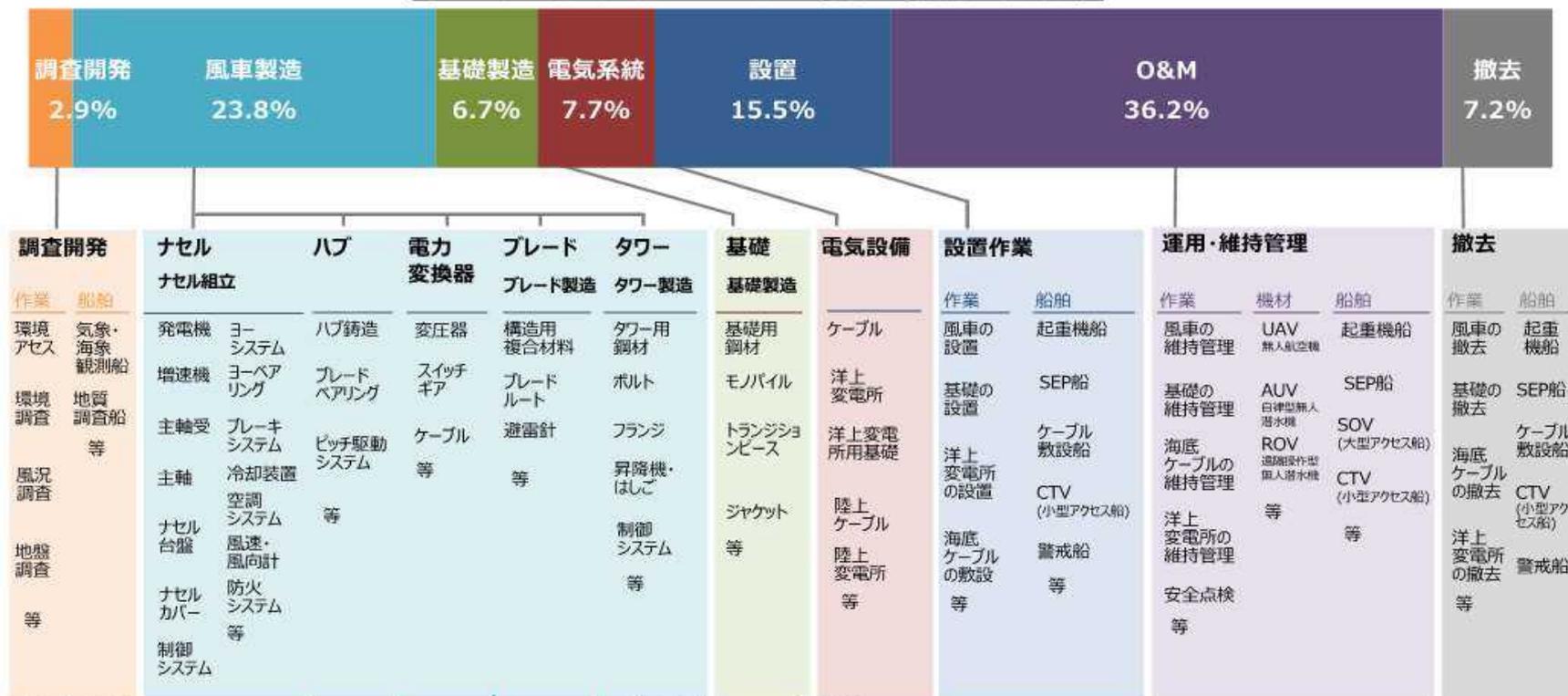
(出所) 2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方検討会を基に作成

※2030年については、環境アセス手続中(2020年10月末時点・一部環境アセス手続が完了した計画を含む)の案件を元に作成。  
 ※2040年については、NEDO「着床式洋上ウインドファーム開発支援事業(洋上風力発電の発電コストに関する検討)報告書」における、LCOE(均等化発電原価)や、専門家によるレビュー、事業者の環境アセス状況等を考慮し、協議会として作成。なお、本マップの作成にあたっては、浮体式のポテンシャルは考慮していない。

## サプライチェーン形成に向けた設備投資支援

- 洋上風力発電設備は、構成機器・部品点数が多く(数万点)、サプライチェーンの裾野が広い。
- サプライチェーン形成への投資を促進するため、政府としても補助金・税制等による設備投資支援を調整中。

洋上風力サプライチェーンの全体像（着床式の例）



※数字(%)は「Guide to an offshore wind farm」(BVG associates, 2019)より三菱総研が算出したLCOEに占める割合。

(出所) 第1回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会 資料3

## ◆コンビナートの水素・燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業

### 【コンビナートの水素・燃料アンモニア等供給拠点化に向けた支援事業の概要】

- ✓ (株)トクヤマ様, 東ソー(株)様, 日本ゼオン(株)様と当社で共同申請
- ✓ 本検討事業の概要
  - ・当社既設インフラを活用したアンモニア輸入基地化検討
  - ・コンビナート各社へのアンモニア供給インフラ検討
- ✓ 域内100万トンの超のアンモニア供給体制構築を目指す



#### 既設インフラを活用した大型輸入基地整備検討



#### 【コンビナートアンモニア供給インフラ整備検討を4社共同にて実施】

- ・既設タンクのアンモニア転用の技術/法・安全課題設備検討
- ・パイプライン敷設工法開発と運用時安全対策を検討
- ・アンモニア供給の為の中間貯蔵設備の設置/運用検討(弊社)

#### NH3パイプライン検討

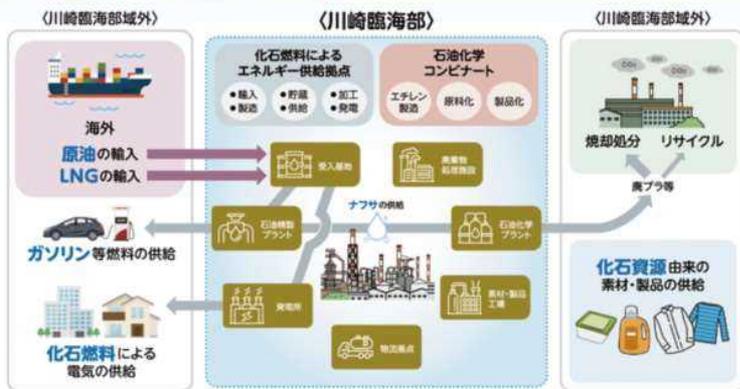


#### 中間受入設備整備



# 川崎市カーボンニュートラルコンビナート構想

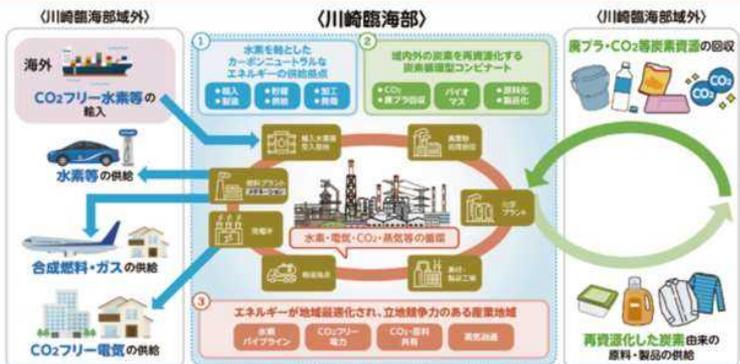
## 現在の川崎臨海部のイメージ図



海外からLNGや原油等の化石燃料を輸入・加工し、ガソリンや電気等として首都圏に供給する、化石燃料によるエネルギー供給拠点である。

原油から精製したナフサを原料に、様々な素材・製品を製造する石油化学コンビナートである(廃プラスチック等の一定割合は焼却されている)。

## 2050年の川崎臨海部のイメージ図



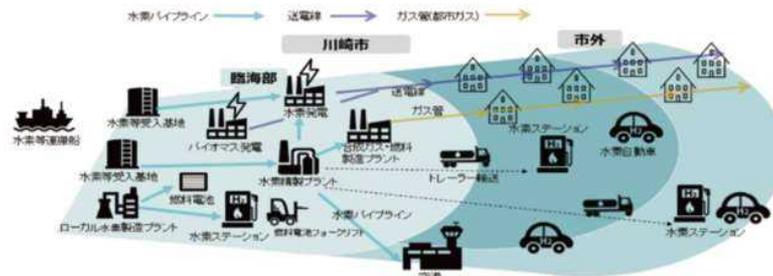
海外や地域のCO<sub>2</sub>フリー水素等から、モビリティ燃料や電気等を製造し、首都圏に供給するカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点が形成されている。

首都圏の廃プラスチックや臨海部内外のCO<sub>2</sub>などの再資源化可能な炭素資源から素材・製品等を製造する、炭素循環型コンビナートが形成されている。

電気、ガス、水素等のエネルギーやユーティリティが地域最適化され、世界最高レベルの安定的かつレジリエントでクリーンなエネルギーネットワークが形成された、立地競争力のある産業地域が形成されている。

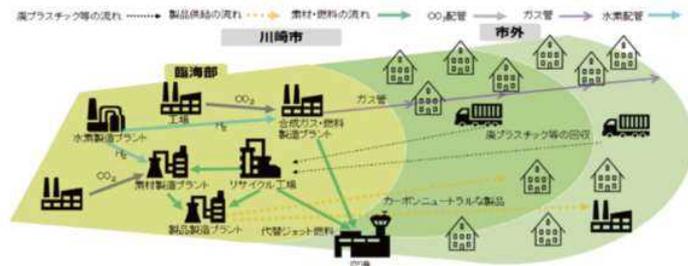
## (1) 水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点が形成されている

海外や地域のCO<sub>2</sub>フリー水素等から、モビリティ燃料や電気等を製造し、首都圏に供給するカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点



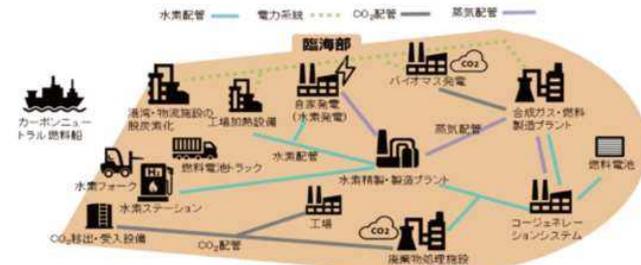
## (2) 炭素循環型コンビナートが形成されている

首都圏の廃プラスチックや臨海部内外のCO<sub>2</sub>などの再資源化可能な炭素資源から素材・製品等を製造する、炭素循環型コンビナート

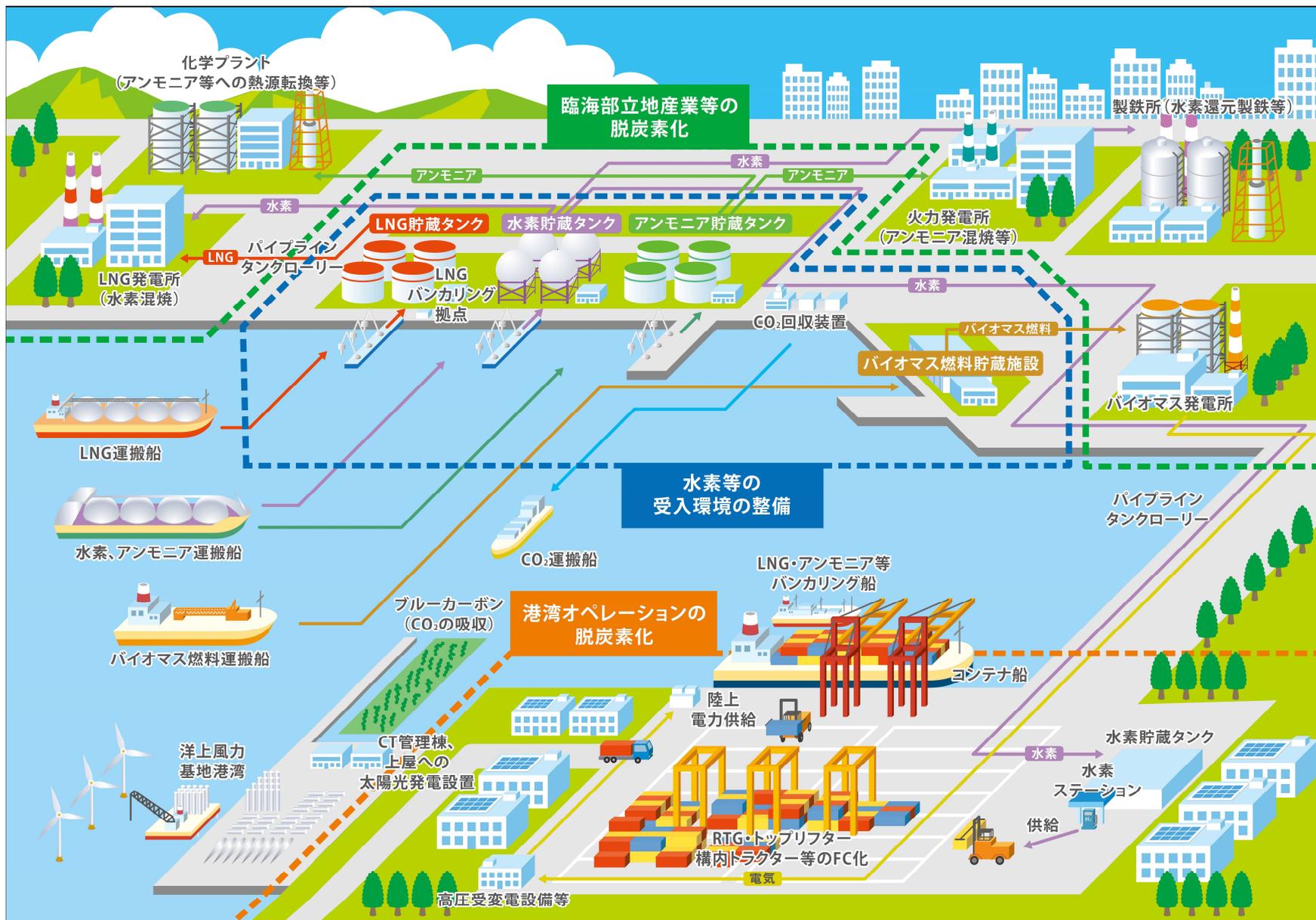


## (3) エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域になっている

電気、ガス、水素等のエネルギーやユーティリティが地域最適化され、世界最高レベルの安定的かつレジリエントでクリーンなエネルギーネットワークが形成された、立地競争力のある産業地域



# カーボンニュートラルポート(CNP)形成のイメージ図



# 港湾における水素パイプラインの敷設事例

## 【神奈川県川崎港】

- 川崎市内や臨海部に水素・燃料電池関連企業が集積している。臨海部は水素パイプラインによりつながっており、1時間あたり約16万Nm<sup>3</sup>の水素が利用されている。

## 【福岡県北九州市】

- 再エネポテンシャルが高い響灘地区をCO<sub>2</sub>フリー水素製造・供給拠点とし、市内まで水素をカードルで搬送した後、既設の水素パイプラインを通じて実証住宅や博物館等に供給することを計画している。

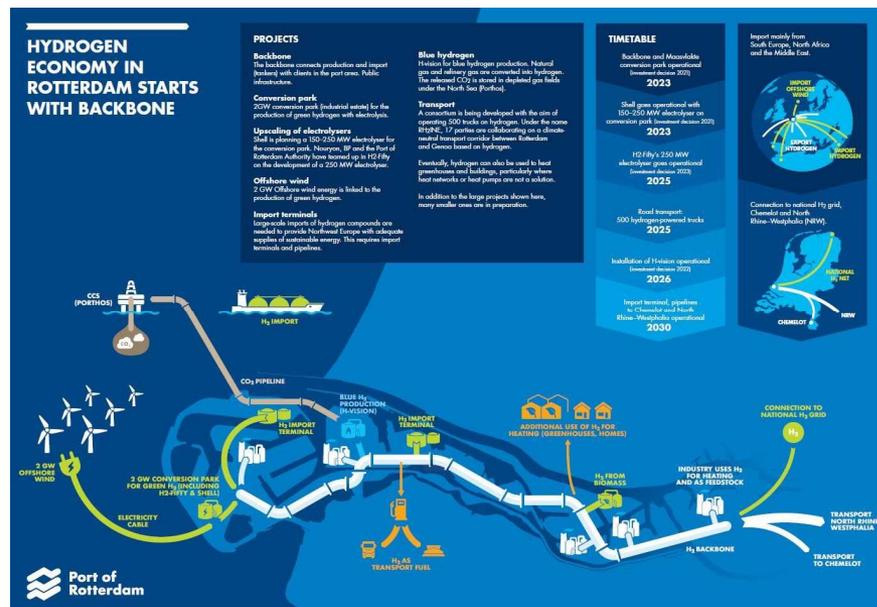
## 【その他】

- 神戸港等の関西圏、知多や四日市工業地帯等の中部圏において水素パイプラインの敷設が検討されている。

## 【オランダ ロッテルダム港】

- ロッテルダム港湾公社は2020年5月、「Hydrogen Vision」を発表。ロッテルダム港において大規模な水素ネットワークを構築し、北西ヨーロッパにおける水素の生産・輸入・活用・他国への輸送のハブとする構想。
- 全長35kmの港内水素パイプラインの敷設を進めており、2024年の供用を計画している。パイプラインはオープンアクセスとする予定であり、水素需要企業の接続が可能となる。既にシェルが接続への関心を示している。

### 川崎臨海部の強み3 旺盛な水素需要と供給



# 事業継続力強化計画

- 中小企業のBCP策定を促進するため、中小企業が行う**防災・減災の事前対策に関する計画**を**経済産業大臣が認定する制度**。
- 認定を受けた事業者は、**税制措置**や金融支援等の支援策の活用が可能。

## 計画認定スキーム

### 中小企業 小規模事業者

※協力者として、大企業や  
経済団体等も参画可能

①計画策定  
・申請



②認定

### 経済産業大臣 (地方経済産業局)

#### 【計画の種類】

#### ■ 事業継続力強化計画

中小企業・小規模事業者が単独、または、協力者の協力の下で実施する計画

#### ■ 連携事業継続力強化計画

2者以上の中小企業者・小規模事業者が他の中小企業等や大企業や経済団体等と連携の下で実施する計画

(出典) 経済産業省資料

## 事業継続力強化計画の記載項目

- 発災時の**初動対応手順**（安否確認、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害から守るための具体的な対策
- 計画の推進体制（**経営層のコミットメント**）
- **訓練実施、計画の見直し**等、取組の実効性を確保する取組

## 認定を受けた事業者に対する支援

- **防災・減災設備導入に対する税制措置**
- 低利融資、信用枠拡大等の金融支援
- 補助金（ものづくり補助金）採択時の加点措置
- 認定事業者によるロゴマーク使用



#### 【事業継続力強化計画（中小企業庁HP）】

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

# 地域における災害対応力の強化

○激甚化・頻発化する災害対策の観点から、地方経済産業局においても、災害対応力の強化に向けた取組を推進。地の利を活かし、関係省庁や自治体等と顔の見える連携体制や迅速な情報収集体制の構築に加え、被災企業へのきめ細かな支援を実施中。

## 【四国経済産業局における取組事例】

### ○エネルギー関連施設の被害状況の見える化

- ▶国土地理院と協力し、国交省四国地方整備局の統合災害情報システム(四国版DiMAPS)に発電所・変電所・送電線・製油所・SS等施設の情報を反映させ、**発災時の被害状況の見える化・関係者への迅速な共有化**を図る。



【統合災害情報システム(四国版DiMAPS)】

### ○南海トラフ地震に備えた、関係省庁自治体連携での防災訓練

- ▶愛媛県内の燃料油槽所において、自衛隊車両への燃料積み込み訓練を実施
- ▶高知県・徳島県の総合防災訓練にて、自衛隊、石油商業組合からの燃料供給訓練を実施
- ▶**国交省主催の大規模津波防災総合訓練において、どこでもスタンドから海上保安庁巡視船への燃料供給訓練実施(全国初)**

【燃料供給訓練】



(出典)経済産業省資料

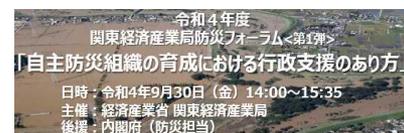
## 【関東経済産業局における取組事例】

### ○災害支援体制の強化に向けたハザードマップの作成

- ▶発災時の被害状況の見える化を図るべく、管内の重要施設や未来牽引企業等をプロットしたハザードマップを作成し、発災前後の企業支援に活用。

### ○自治体の災害対応力向上に向けた防災フォーラムの実施

- ▶地域における災害対応力を強化すべく、令和2年度より全国の自治体を対象とした「防災フォーラム」を開催。各自治体の防災部局・商工部局及び地域企業の災害対応力の向上を図るとともに、参加自治体間のネットワーキングを促進。



## 【九州経済産業局における取組事例】

- ▶**迅速かつ徹底した災害からの復旧・復興**は、被災事業者の再建と地域経済の早期復旧に裨益。
- ▶激甚災害が頻発する九州において、**これまでの経験と関係機関との強固なネットワークを強みに**、近年の豪雨災害の被災事業者に対し、“なりわい再建支援補助金”等を通じ、短期間での事業再建に尽力。**事業再開に至るまで支援**を継続。



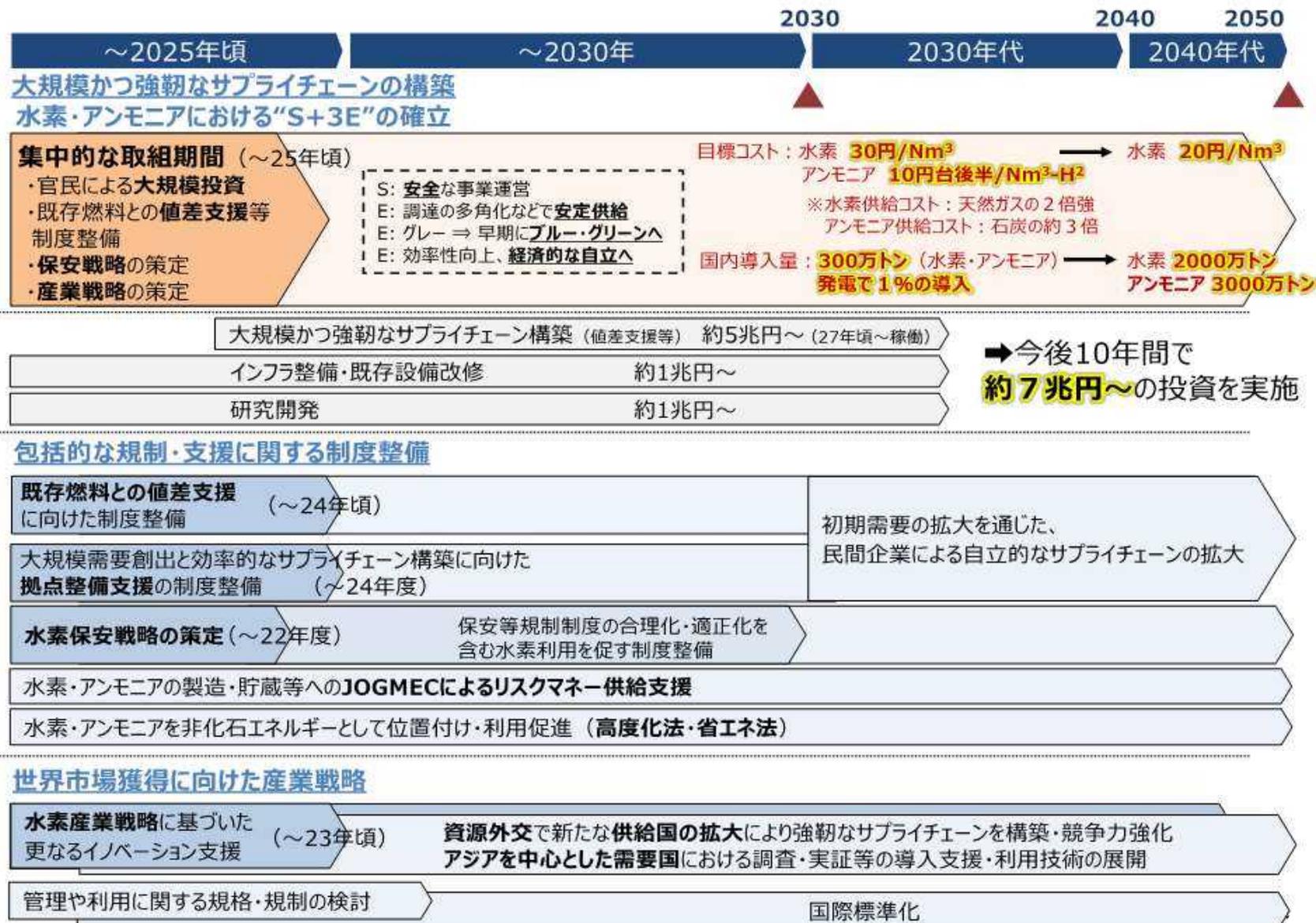
令和2年7月豪雨



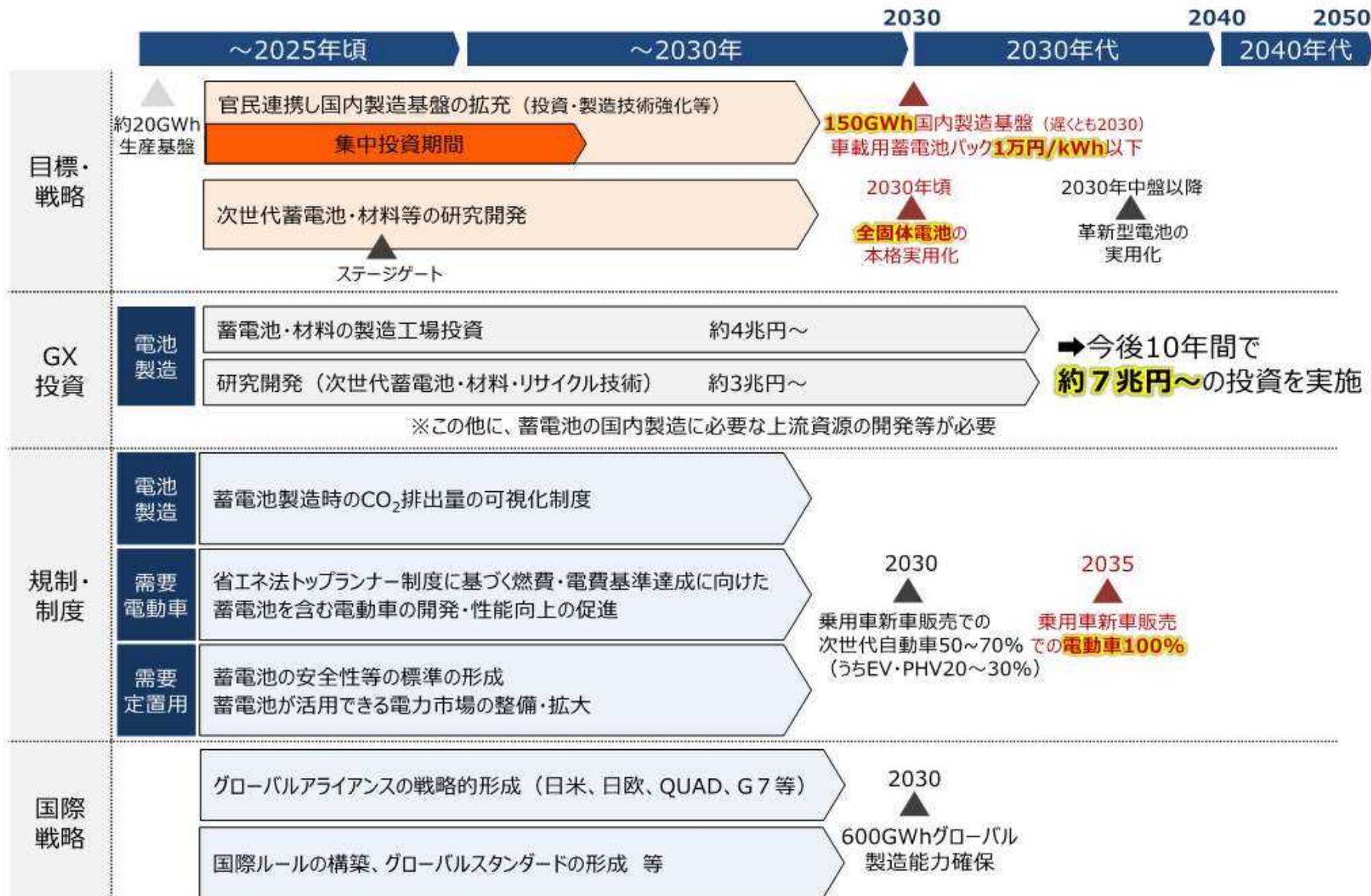
令和4年台風14号

# GXを実現する今後の道行き

## 【今後の道行き（案）】 事例1：水素・アンモニア

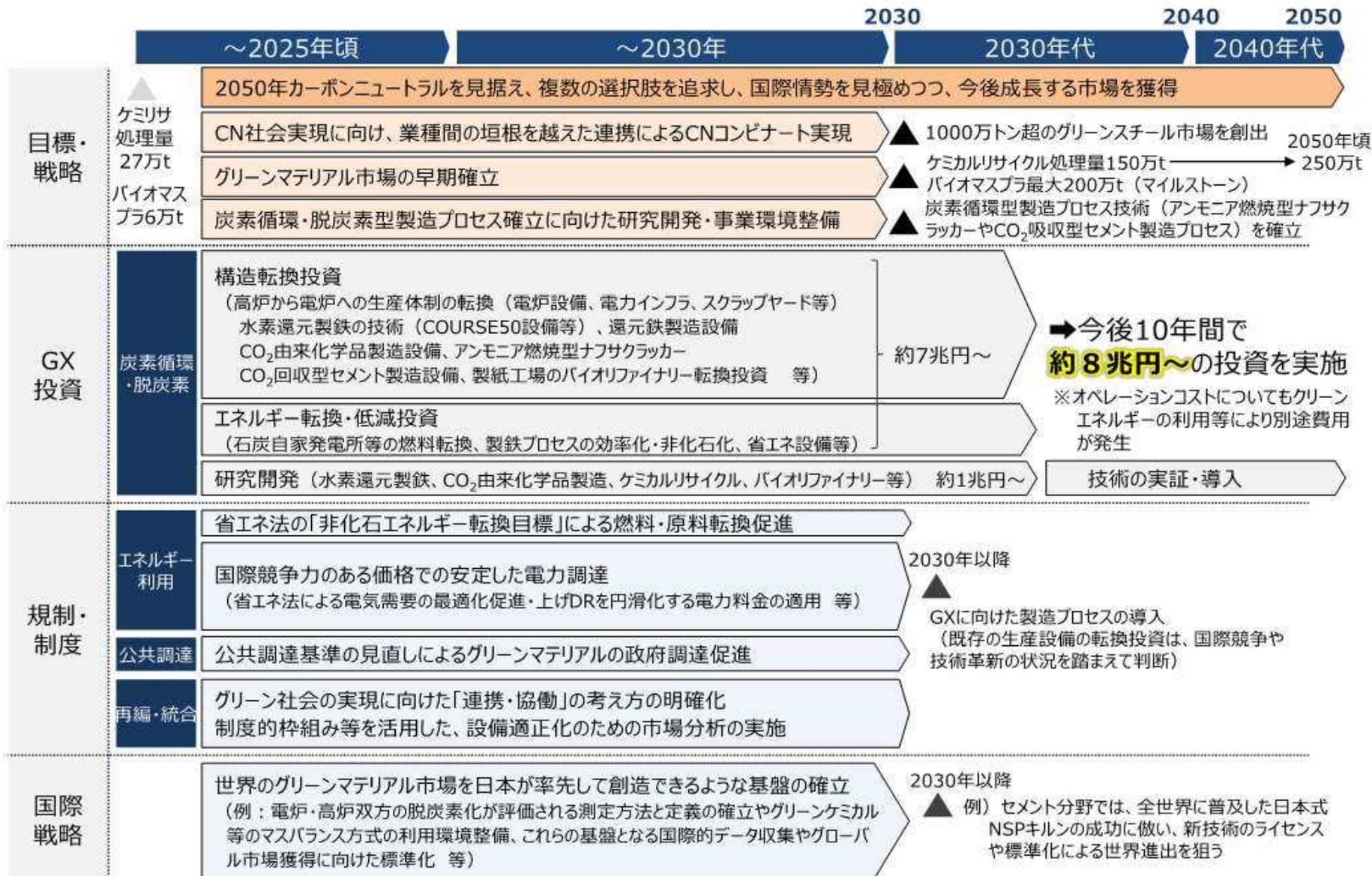


## 【今後の道行き（案）】 事例2：蓄電池産業

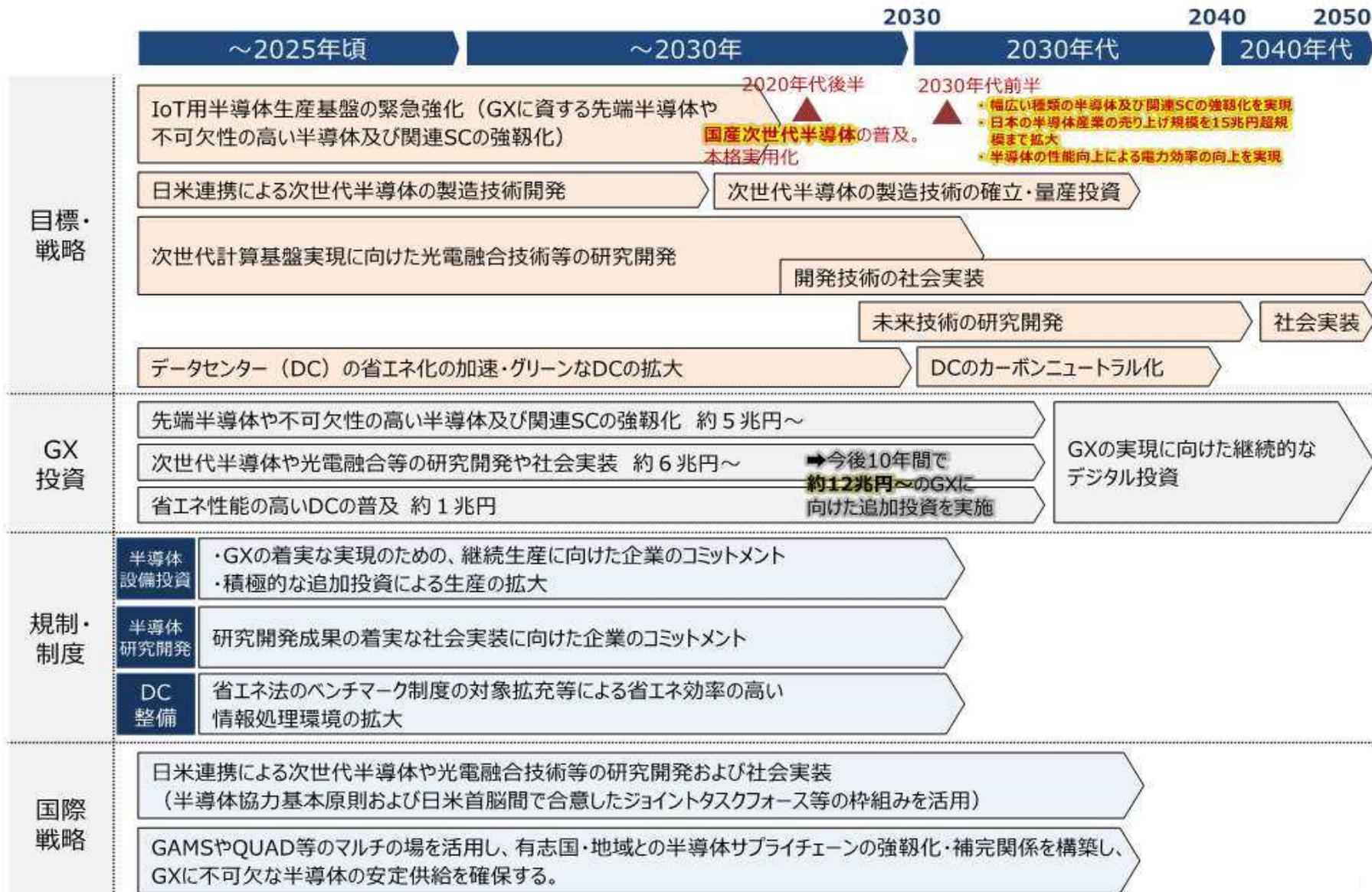


# GXを実現する今後の道行き

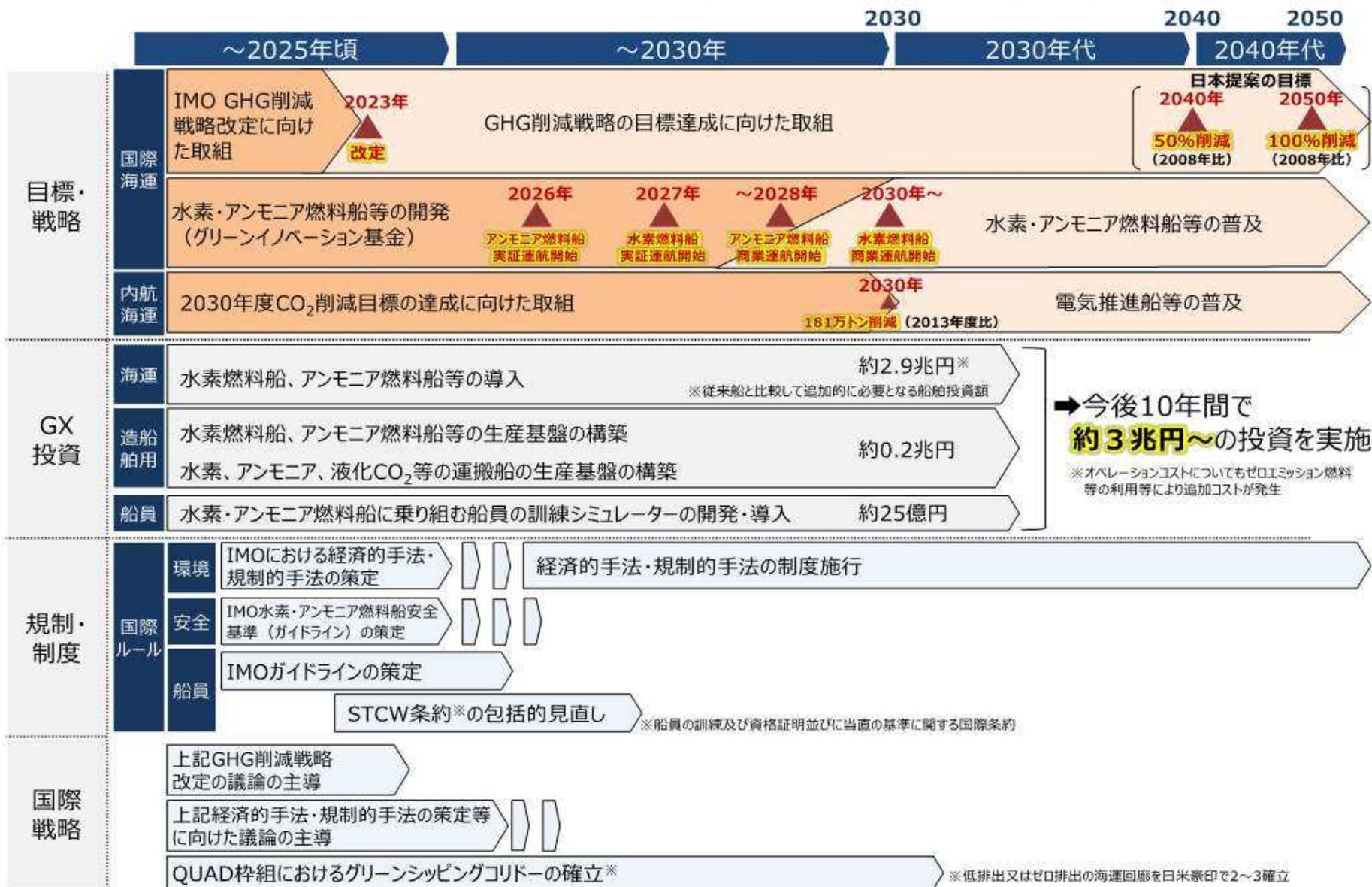
## 【今後の道行き（案）】 事例3：素材（鉄鋼・化学・セメント・紙パ）産業



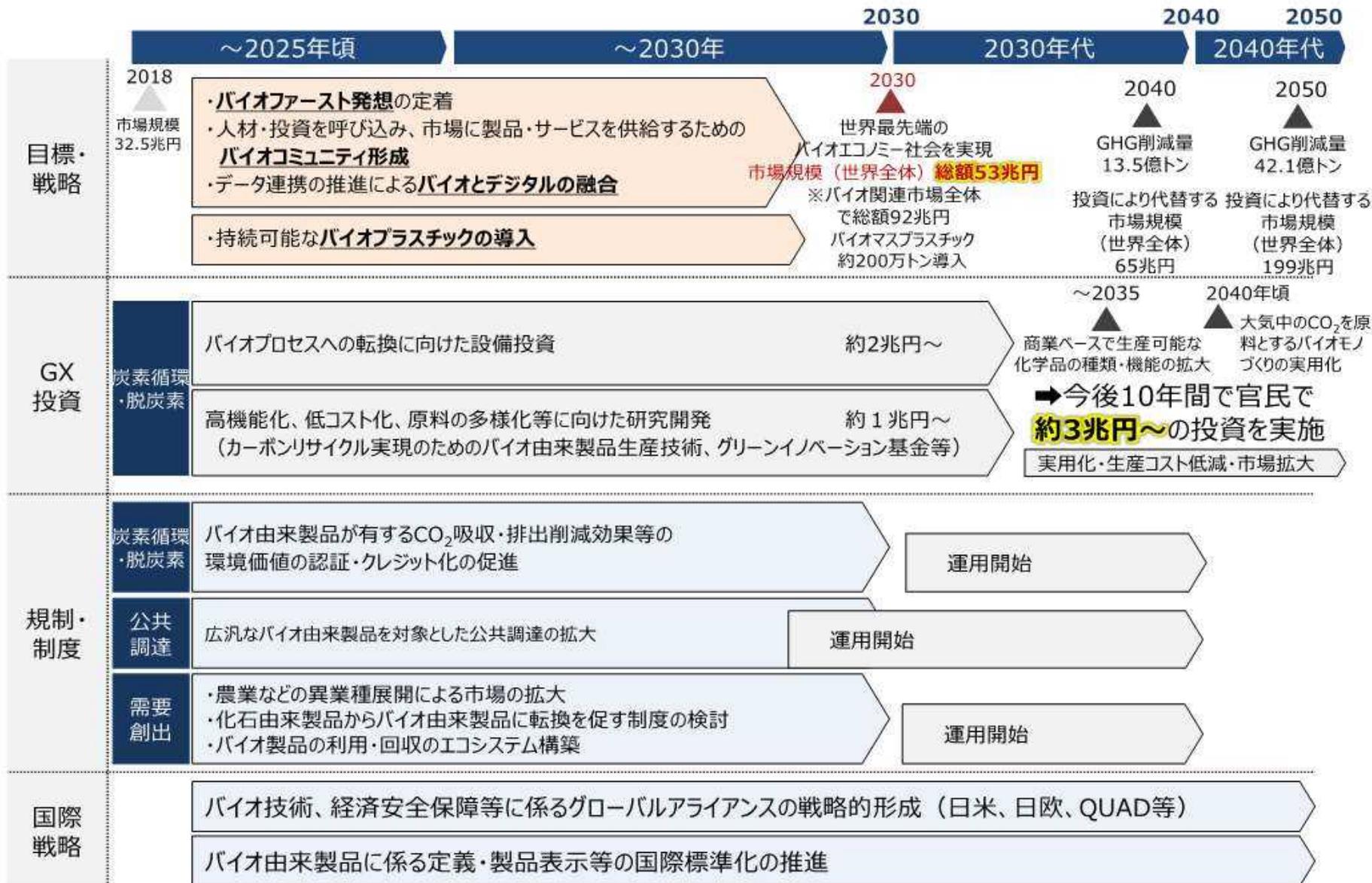
## 【今後の道行き（案）】 事例7：脱炭素目的のデジタル投資



## 【今後の道行き（案）】 事例9：ゼロエミッション船舶（海事産業）



## 【今後の道行き（案）】 事例10：バイオものづくり



## 地域産業の稼ぐ力の向上

## 国土政策における地域産業の稼ぐ力の向上の重要性

- 人口減少、とりわけ生産年齢人口の急減に直面する我が国において、産業の生産性向上は不可欠の課題である。特に人口減少が加速する地方においては、若者や、なかでも女性に魅力的な就業機会の不足が東京一極集中の要因となり、地方の衰退へとつながっている。地域の産業立地に関する環境を整備し、地域産業における稼ぐ力の向上を図ることにより、全国的に持続可能な地域づくりを図ることが国土形成において重要である。
- このため、産業政策と連携し、新しい資本主義の理念も踏まえつつ、成長と分配の好循環の構築や人への投資拡大を通じて、地域産業の稼ぐ力の向上に向け国、地方が連携して取り組む必要がある。

## 地域経済を取り巻く課題

- 人口減少による労働力不足      ○若い世代に魅力的なしごとの不足(低い賃金水準)
- 地域雇用を支える中小企業の後継者不足等による事業承継問題の拡大
- デジタル、グリーン等の事業環境の変化      ○海外市場における取引の低迷

## 地域産業の稼ぐ力の向上に向けた対策の方向性

### (ローカルとグローバルの観点からの生産性・競争力強化)

#### ○地域産業における成長と分配の好循環の構築

- ・ 地域資源を活かした地域産業の創出、生産性向上
- ・ 産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
- ・ 中小企業の事業承継対策の強化
- ・ DX、GXの推進
- ・ グローバル需要の取り込み

#### ○地域産業を担う人への投資拡大(働きがいある雇用の拡大)

- ・ 若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の雇用促進を図る人への投資の拡大
- ・ 経営人材・デジタル人材・グローバル人材等の育成・拡大

地域産業の成長に向けた新規産業の創出や既存産業の生産性向上、市場開拓や賃金上昇を図り、若者、女性にも魅力的なしごとや高齢者、外国人等も含めた雇用の創出・拡大を通じて、成長と分配の好循環による持続可能な地域産業への構造転換を図る。

## ①地域産業の生産性向上等を図るDX・GXの推進、地域資源を活かした産業の創出

- 地域の経済・雇用を支える医療・福祉、地域交通・物流等のエッセンシャルサービスを始めとするローカルのサービス産業において、労働力不足に対応した生産性の向上や利用者ニーズに応じたサービスの利便性向上等により収益力を高め、安定的な雇用の維持・拡大を通じて持続可能なサービス提供の確保を図る。
- 地域生活圏の形成につながるよう、地域企業のDX推進による生産性の向上を図るため、産学官金連携によるサポート体制の構築、地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新事業の創出等の取組を推進する。
- サプライチェーンを通じた脱炭素化など地域企業の事業環境の変化に対応し、脱炭素経営や事業活動の脱炭素化等を通じて企業価値の向上、収益性の強化を図る成長投資を促進する。
- 再エネ地産地消や観光など、地域資源を活かした産業の創出や収益性の強化に向けた取組を促進する。

## ②産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出

- 政府の「スタートアップ育成5か年計画」(2022年11月28日)を踏まえ、地方にもポテンシャルがあるスタートアップによる新規産業の創出に向け、地方大学や地域金融機関によるスタートアップ支援の強化、サテライトオフィス等の環境整備等の取組強化を図る。
- 東京等の大都市発スタートアップの地方でのサテライトオフィス等の展開を促進する。

## ③中小企業の事業承継対策の強化

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を控え、中小企業経営者の高齢化が進む中、待ったなしの課題となる事業承継問題に対し、親族内承継だけでなく、従業員承継や第三者承継(M&A)も含め、円滑な事業承継による経営資源の引継ぎや雇用の維持を図る。

## ④グローバル需要の取り込み

- 国際競争力ある技術を活かしたグローバルニッチ等の分野での地方発のグローバル産業の育成、市場・販路の拡大を図る。
- 円安を活かしたインバウンド需要の取り込みや農林水産物・食品の輸出拡大等の地域特性を活かした産業の稼ぐ力の回復・強化を図る。

労働力不足の深刻化が懸念される地域企業において、雇用のミスマッチを解消し、若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な人材を確保するため、働き方改革を含めた経営改善を促進しつつ、人材育成を強化するための人への投資の拡大を図る必要がある。人への投資を通じ、労働者の働きがい、エンゲージメントを高めることにより、企業価値の向上につなげていくことが重要。

## ①若者、女性、高齢者、障害者、外国人等の雇用促進を図る人への投資の拡大

- ・ 在職者のリスキリング(学び直し)によるスキルアップなど、働き手の潜在力を活かし、働きがい、エンゲージメントを高める取組を促進し、長期的な企業価値の向上につなげる。
- ・ 良質なテレワークやフレックス、兼業・副業等の多様で柔軟な働き方の普及・定着、同一労働同一賃金の徹底等を通じた非正規雇用労働者の処遇改善や正規化を図るなど、働き手の希望に即した労働環境の改善を通じて、人材の流動化を図る。
- ・ 外国人材が長期にわたり我が国で活躍できるよう、留学から就職に至るまで一貫した対応を行うとともに、外国人が暮らしやすい地域社会づくりを進める。

## ②経営人材・デジタル人材・グローバル人材等の育成・拡大

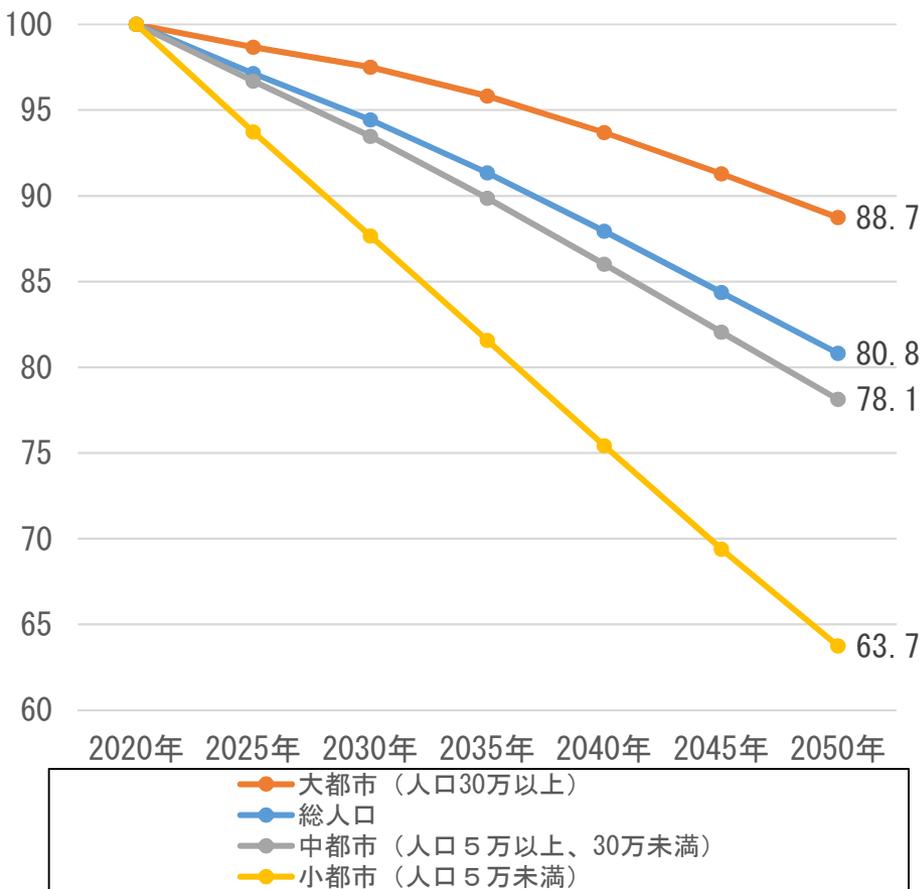
- ・ 地域企業と大企業人材をつなぐ人材プラットフォームの整備・活用拡大等を通じて、地域企業における経営人材の確保を図る。
- ・ 地方で高度デジタル人材が不足している状況を踏まえ、東京等の高度デジタル人材が地域と多様な関わりを持つ関係人口になることで、持続的に地域企業のDXを推進するための仕組みの構築を図る。
- ・ 地域の将来をリードし得るイノベーティブなグローバル人材の育成を促進する観点からの教育環境の整備を図る。

**(参考)**  
**地域産業を取り巻く課題**

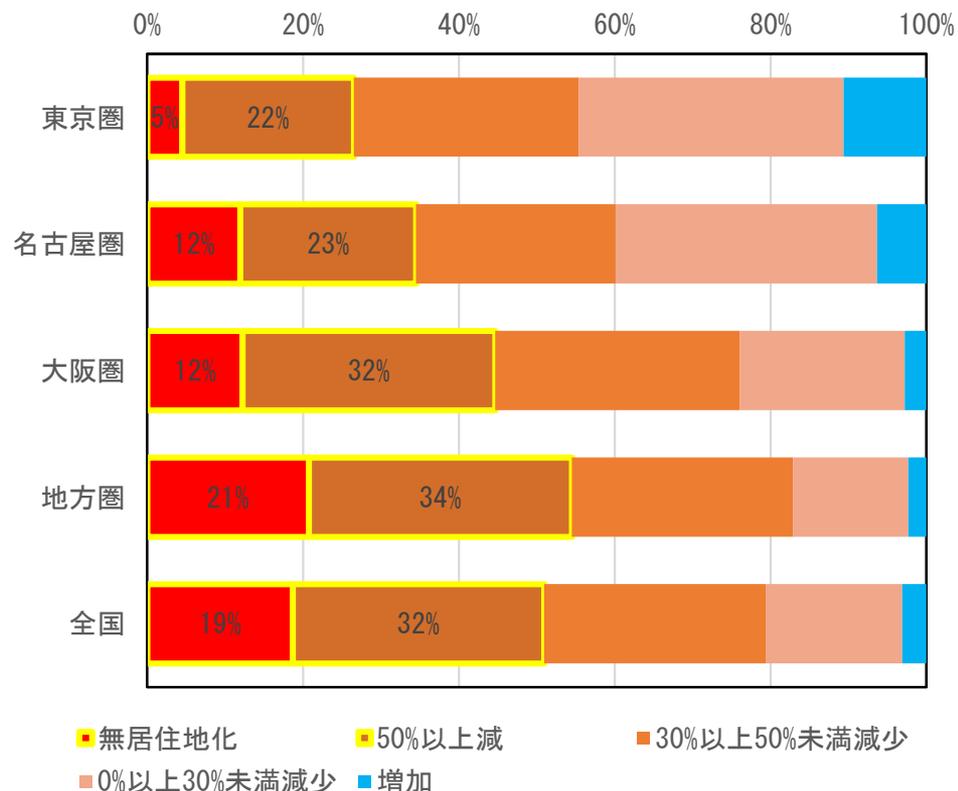
# 人口減少による労働力不足

中規模の都市における人口は、次世代(30年後)には約2割減少する。

将来人口比較 (2020年国勢調査を基準)



2050年の居住メッシュで見た増減割合 (2015年比)

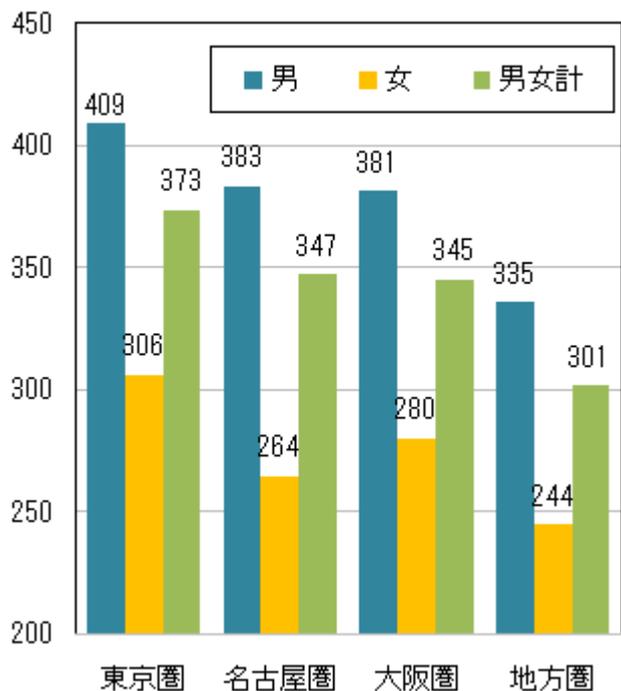


(備考) 総務省「令和2年国勢調査」、国土交通省「H30メッシュ別将来人口推計」より作成。  
左図は、2020年は国勢調査、2025年以降はメッシュ別将来人口推計の値。

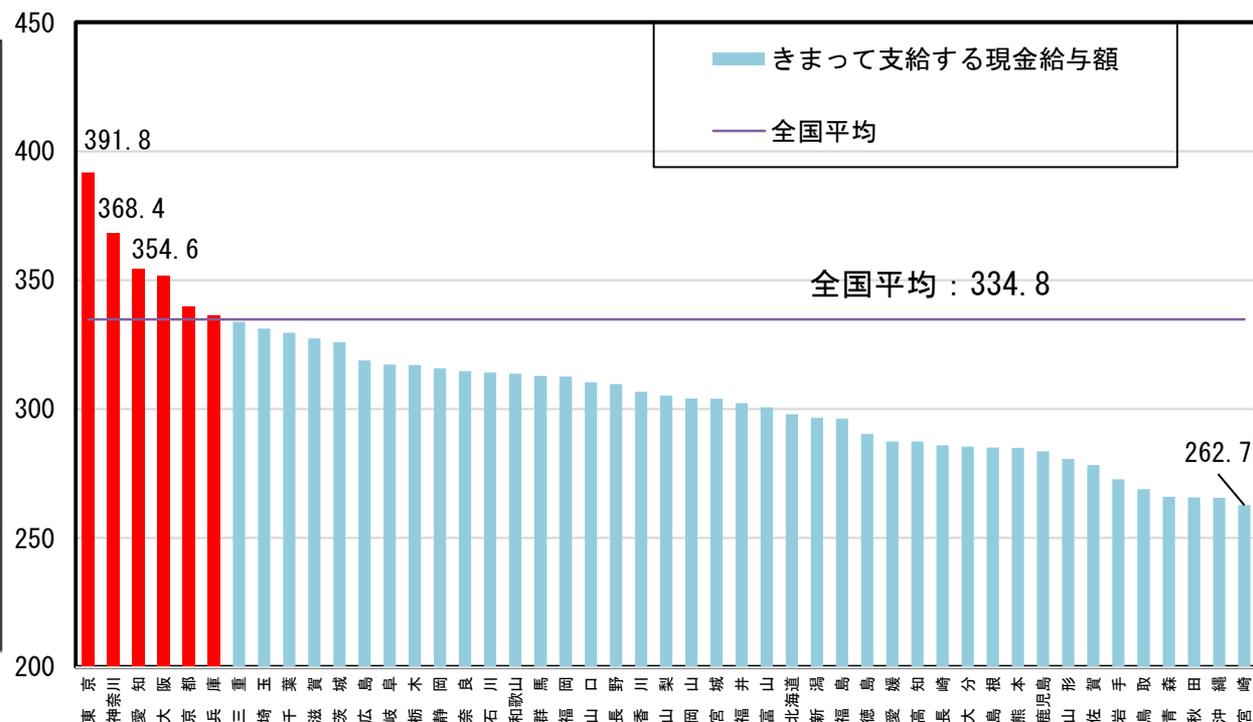
# 若い世代に魅力的なしごとの不足(低い賃金水準)

- 地方圏の賃金水準は3大都市圏と比較して低水準。
- 都道府県別では、全国平均を超えるのは6都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫)。東北、九州、四国などでは30万円を下回るところが多い。

(千円・月額)



(千円・月額)



(備考) 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成。

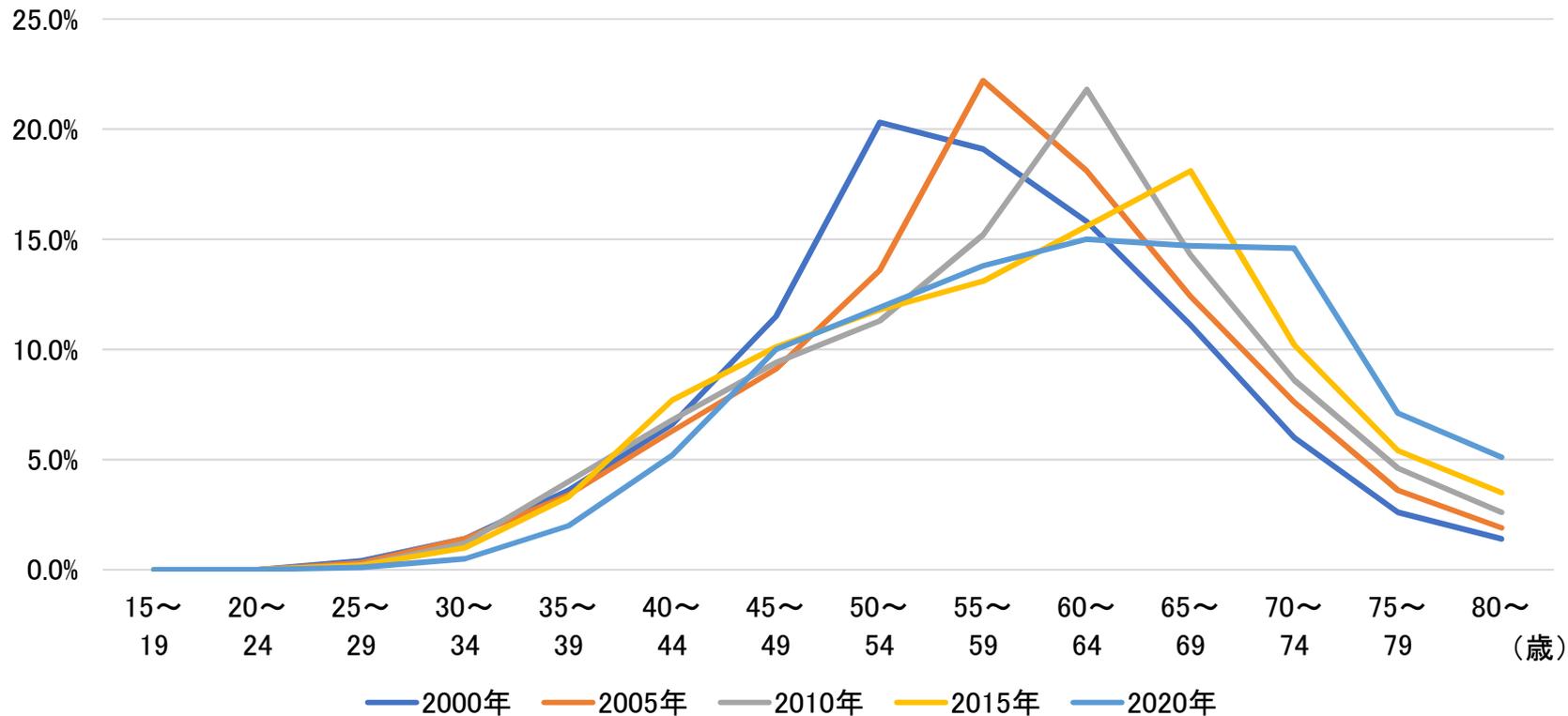
東京圏は埼玉、千葉、東京、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は京都、大阪、奈良、兵庫。

各圏の値は当該各都道府県のきまって支給する給与と労働者数の加重平均値。

# 地域雇用を支える中小企業の後継者不足

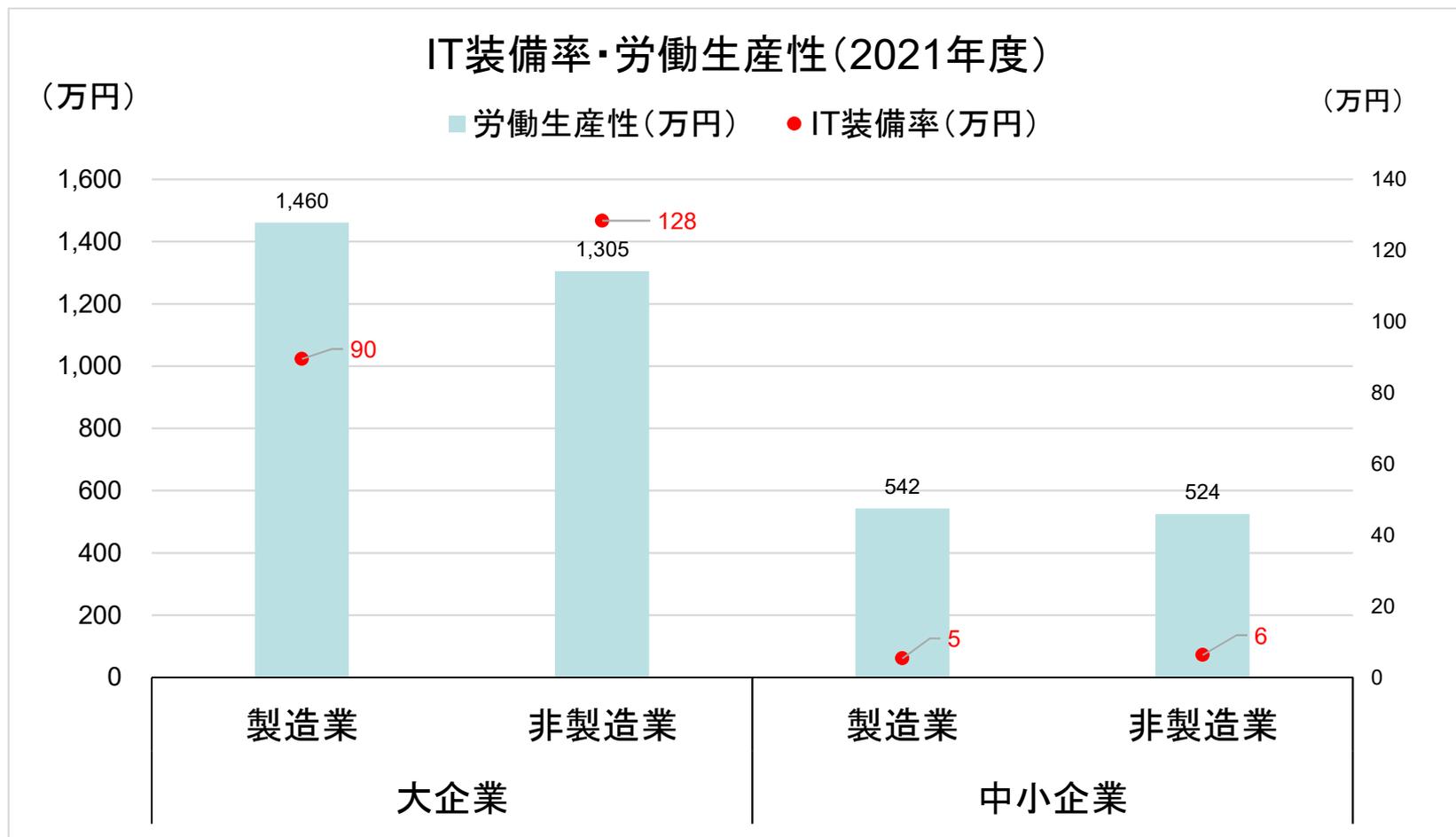
- 中小企業経営者の年齢は2000年には50代前半が最多であったところ、足下の2020年には経営者年齢の上昇に伴い事業承継を実施した企業と実施していない企業に二極化。
- 事業承継には一定の期間が必要となることから、経営者年齢の多い層(60~74歳)において、引き続き事業承継は喫緊の課題。

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



# デジタル対応の遅れ等による低い生産性

製造業、非製造業ともに、中小企業は大企業と比べるとIT装備率が著しく低い。

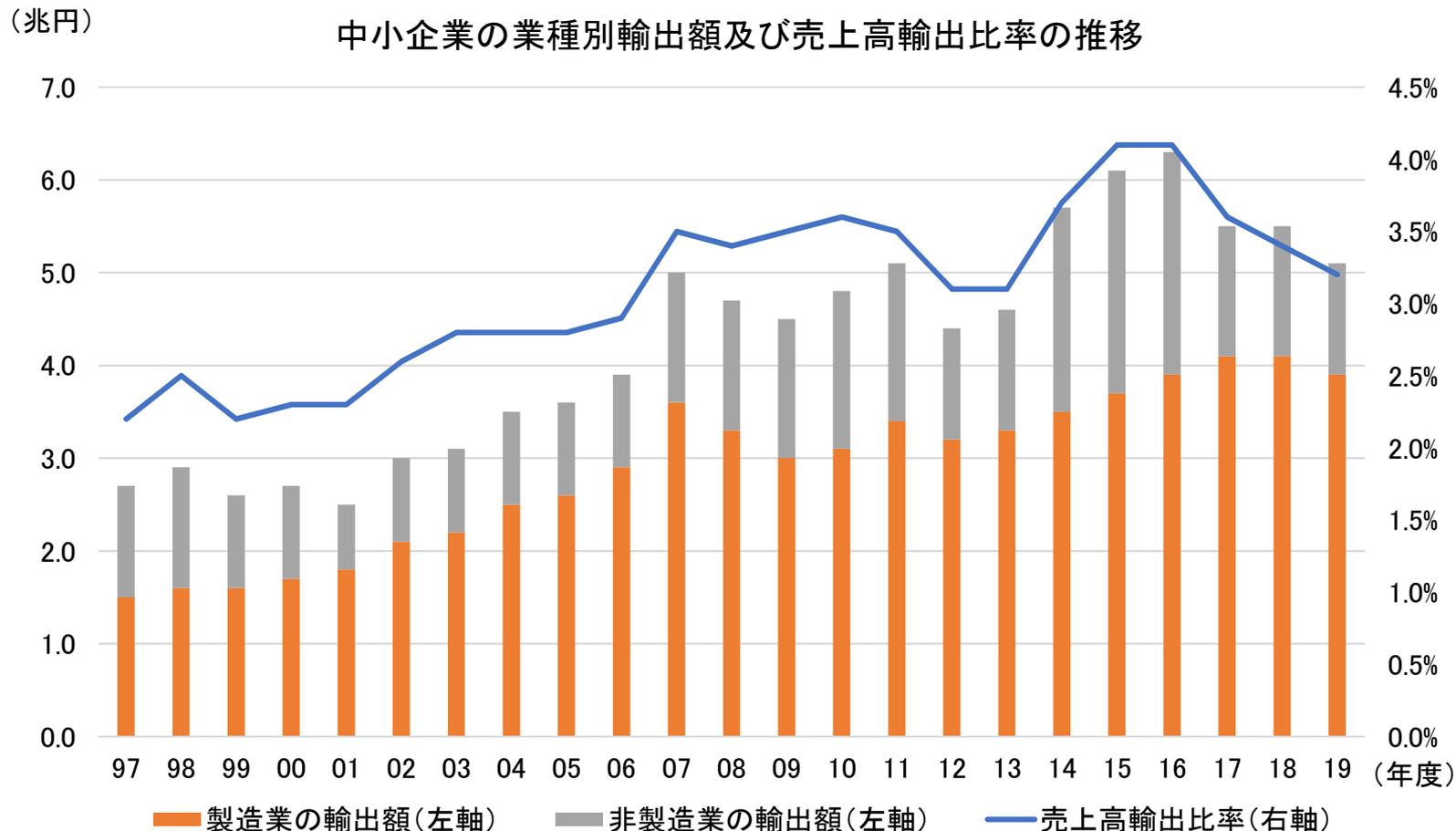


(出典): 財務省「法人企業統計調査」をもとに国土交通省国土政策局が作成。

(注1): IT装備率=IT資本ストック(無形固定資産ソフトウェア)÷従業員数。

(注2)大企業は資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金1億円未満の企業としている。

中小企業の輸出額・売上比率とも低く、むしろ最近では低下傾向。



出典：2022年版中小企業白書

(注) 売上高輸出比率は、中小企業の売上高に占める中小企業の輸出額(製造業・非製造業の合算)を算出したもの。

**(参考)**  
**稼ぐ力の向上に向けた対策の方向性**

地域企業のDX推進は、特に生産性の向上という目的を踏まえることが重要。

## DXレポート2のサマリー（企業のアクションと政策）

### 直ちに（超短期）

～コロナ禍の事業継続を通じたDXのファーストステップ～

#### 製品・サービス活用による 事業継続・DXのファーストステップ

- 事業継続を可能とする最も迅速な対応策として市販製品・サービスを導入（業務のオンライン化、業務プロセスのデジタル化、顧客設定のデジタル化、従業員の安全・健康管理のデジタル化）
- 製品導入の成功を、「経営トップのリーダーシップにより企業文化を変革する小さな成功体験」とし、変化を容れ歓迎する組織文化への転換の起点とする
- ✓ 中小企業のデジタル化推進施策の普及展開
- ✓ ゴール導入に対する支援

#### DXの認知・理解

- DXレポート、DX推進指標とそのガイダンス、デジタルガバナンス・コード等を参照しDXについて認知し理解を深める
- ✓ DXに関する好事例の提供
- ✓ DXに係る知見を集める場の提供

（凡例）

#### 求められる変革

- 企業のアクション
- ✓ 政府の政策

産業変革の制度的支援

事業変革の環境整備

デジタル社会基盤の形成

人材変革

### 短期

～本格的なDXを進めるための体制整備とDXの実践～

#### DX推進体制の整備

- DXを担う関係者（経営層、事業部門、IT部門）の間での共通理解の形成（目的、自社のDX戦略、進め方）
- DXの推進体制の要諦となる経営層（CIO/CDXO）によるガバナンスの確立
- 多様な人材とのコラボレーションにより、外部環境の変化やイノベーションを自社に取り込む「窓」としてのリモートワークインフラ整備
- ✓ 関係者間での対話の前提となる情報の提供により、DXに取り組み始める企業の体制整備を支援（ポイント集の策定）
- ✓ DXをけん引する経営層の役割明確化により、推進体制整備を支援（CIO/CDXOの役割再定義）

#### DX戦略の策定

- コロナ禍による環境変化を踏まえ、業務プロセスをデジタル前提・顧客起点で見直し
- ✓ DXの具体的な取組領域、パターン化された成功事例提供により、企業のDX戦略立案を支援（DX成功パターンへの策定）
- ✓ デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース、DX認定の普及（業種別、中小企業向け制度拡充）

#### DX推進状況の把握

- DX推進指標等を用いたDX推進状況の定期的把握
- ✓ DX推進指標の普及・展開、企業内システムの状況把握のための評価指標とシステム変革の手引書策定（DX推進指標等、レガシー刷新の推進）

### 中長期

～デジタル企業へ“迅速に変わりつづける能力”の獲得～

#### 産業変革のさらなる加速

- 環境変化を把握し、迅速に製品・サービスを市場に提示しつづ検証し続けるための内製アジャイル開発体制の確立
- DXを対等な立場で支援できるベンダー企業とのパートナーシップ構築（+ベンダー企業の変革）
- ✓ 受託開発とは決別し、ユーザー企業のDXを支援・伴走してけん引する新たなベンダー企業への転換の加速（ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進）
- ✓ DX投資促進税制、中小企業向けDX推進指標の策定、DX認定企業向け金融支援
- ✓ 高付加価値な製品・サービスにより競争力を維持する企業への転換の加速（研究開発税制）
- ✓ 情報システム・モデル取引・契約書の活用推進

#### デジタルプラットフォームの形成

- 協調領域の形成により投資を削減、生み出した投資余力を競争領域に配分していく投資余力環境の確立
- ✓ 企業間での協調領域形成、プラットフォーム化を行う際の関係者間での利害調整の支援とノウハウ化により、プラットフォームを構築する事業者・業界を支援（共通プラットフォーム推進）
- ✓ 事業者間や社会全体でのデータやITシステムの連携を容易にするための、全体の見取り図である「アーキテクチャ」の設計、およびアーキテクチャ設計の専門家育成（デジタルアーキテクチャ推進）

#### DX人材の確保

- 社外を含め多様な人材が参画する時代を見据えたジョブ型人事制度の拡大の検討
- 変革を主導・けん引する人材をユーザー企業内に確保。専門性を評価する仕組みや、リカレント学習の仕組みの整備
- ✓ DX人材の企業間での相互融通や、社外との協業を通じたスキル向上など、人が会社を動くという形以外も含めた人材の流動性確保
- ✓ 人材のスキルの見える化やマッチングを可能とする仕組み等の検討により、恒常的なスキルのアップデート（リスキル）が推進される環境の整備

スタートアップは、社会的課題を成長のエンジンに転換して、持続可能な経済社会を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現するもの。

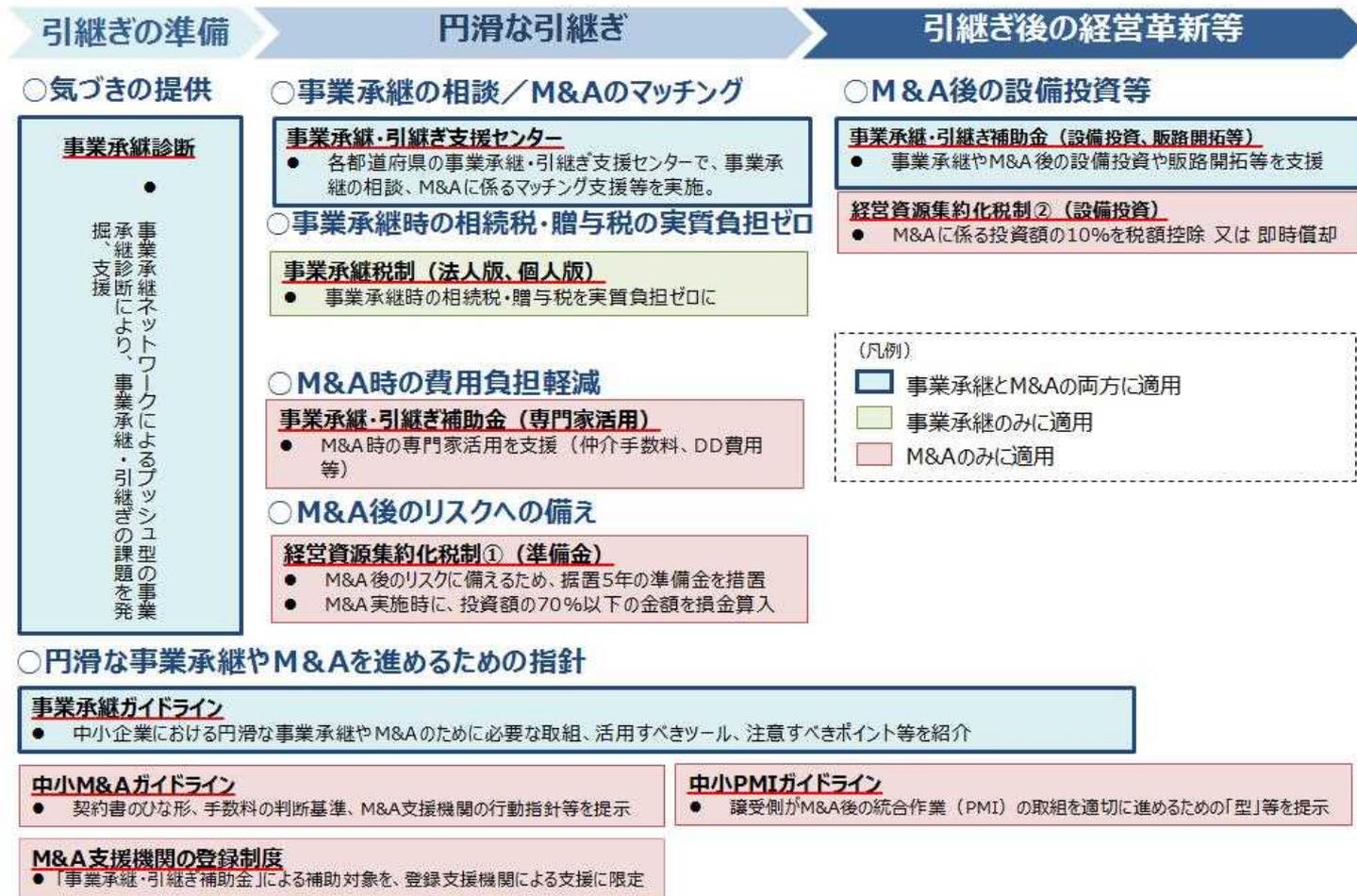
## (26) 地方におけるスタートアップ創出の強化

- スタートアップ・エコシステム拠点都市やJ-Startupの取組に加え、国立大学からの地域金融機関が参画する地域ファンドへの出資拡大等を行い、地方大学によるスタートアップ支援を強化する。
- 地域金融機関による地域のスタートアップへの投資促進、大企業と地域のスタートアップを含む中堅・中小企業との人材マッチングの推進等を通じ、地域金融機関によるスタートアップへの積極支援を行う。
- 様々な分野のスタートアップとそれを支援する事業者が集い、地域の大学・金融機関も含めた起業家コミュニティが活動のベースとできるような、次世代サテライトオフィスの整備を支援する。
- 共助型ソーシャルビジネス(地域の社会的サービスと共用できる施設・設備・デジタル基盤の整備に複数事業者が協力して取り組むこと)に対するPFI等の活用を促進する。
- ディープテック分野の企業が安全性を確保しつつ実証実験を行える場は限定的であり、地方自治体や周辺の企業・住民の協力を得て、ディープテック実証の場の創設・拡充を図る。

# 中小企業の事業承継・引継ぎ

中小企業の早期の事業承継や円滑な事業引継ぎを実現するため、事業承継・引継ぎ支援センターの相談対応や事業承継・引継ぎ補助金をはじめとした予算措置、税制措置に取り組む。

## 事業承継・引継ぎ（M&A）に関する支援策（一覧）



地域企業の海外との直接交流を促進するため、中小企業による海外市況情報の調査や取引先企業の情報入手等について支援を行う。

## 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム (JETRO)

### どんなサービスを受けられるの？

#### ● 市場調査・相談サービス



コーディネーターが、ご相談・ご質問（輸出、現地進出全般、法務・労務・税務会計等）にE-mail・電話（TV面談）または現地での個別面談（フリーフィング）等でお答えします。以下「企業リストアップサービス」のご利用に必要な情報収集（規制・認証、市場調査、競合製品有無、流通形態等）も承ります。

※利用上限回数：6回／年度

#### ● 企業リストアップサービス

コーディネーターが、市場調査結果等に基づいたお客様からの諸条件・ご要望に応じ、現地の取引先候補企業やパートナー候補（現地販売代理店、生産委託先等）のリストアップ(10社程度/リスト)を行います。

※利用上限回数：4リスト／年度



#### ● 商談アポイントメント取得・支援機関専門取次サービス

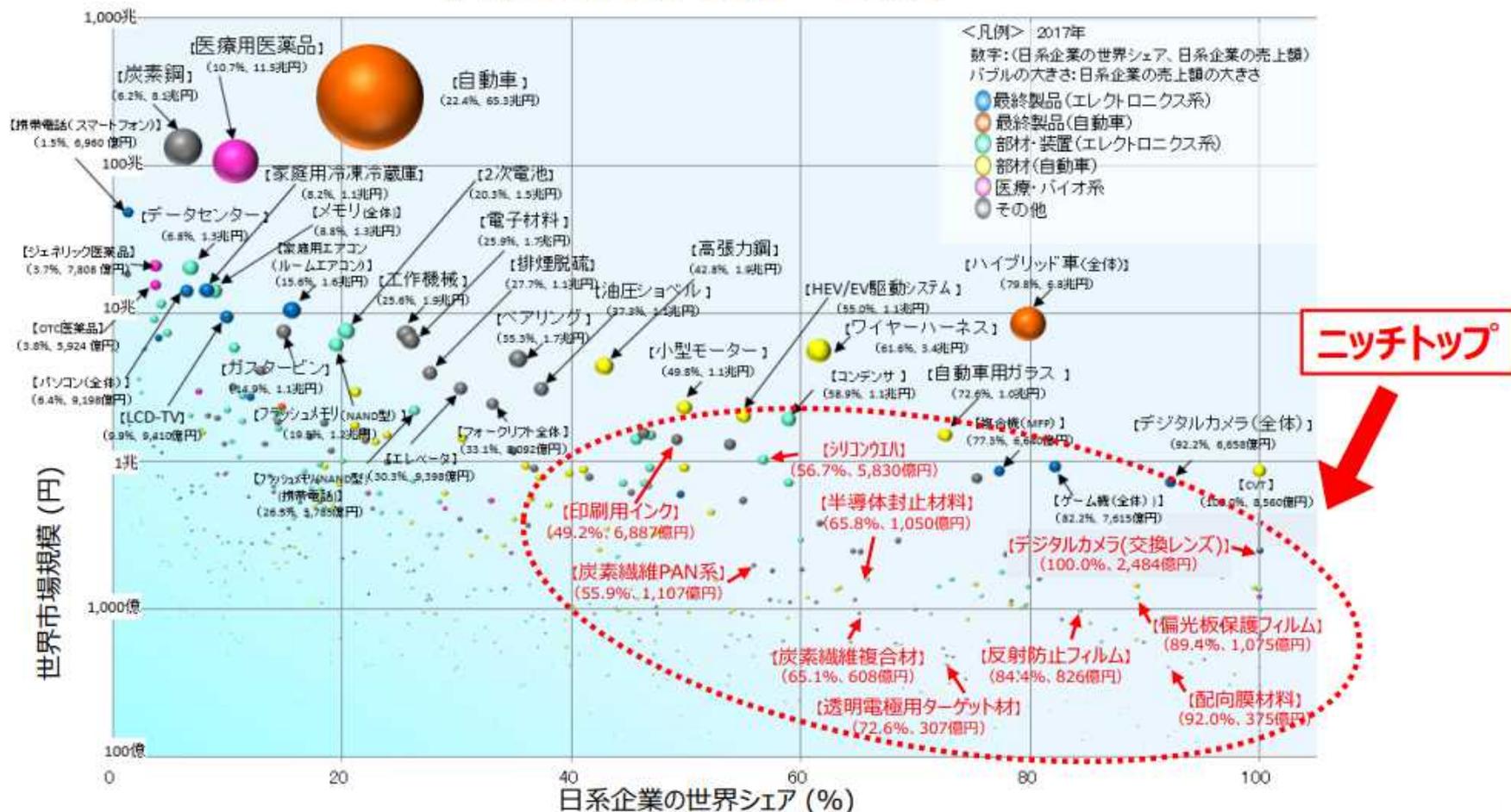


現地の取引先候補企業やパートナー候補等への商談アポイントの取得、商談同席、商談後のフォローアップ等を行います。現地政府機関・在外公館・現地日本政府機関等の公的機関や、法律・会計事務所等、必要に応じて協力機関や各種専門家の紹介、取次を行います。

※利用上限回数：4件／年度

企業が外的要因に左右されることなく安定した収益基盤を構築するには、独自の技術やビジネスモデルに磨きをかけ、市場の寡占度を高め、競争力を発揮することが切り札となる。

## 国際競争ポジションバルーンマップ



<出典> 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 平成30年度日系企業のモノ、サービス及びソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集調査結果

# インバウンドへの対応 (政府の取組)

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組む。

## インバウンド回復期のスタートダッシュ

- 航空会社との大規模な共同広告を行うことで、誘客再開の前提となる航空会社の運航再開を後押し。
- ボリューム層であるアジア市場のリピーター層に対して大規模キャンペーン等を実施し、再訪日意欲を喚起。



## マーケティング基盤の強化

- 世界の旅行市場におけるデータ収集・分析を通じてプロモーションの高度化を図るとともに、そのためのデジタルマーケティング基盤を強化。
- 訪日重点市場からの戦略的誘客のため、市場ごとの動向を的確に捉え、市場別の戦略に基づき、きめ細かなプロモーションを実施。

【アジア市場の特徴】

- ・リピーター層が多い。

【欧米豪市場の特徴】

- ・滞在期間が長く、消費単価が高い。



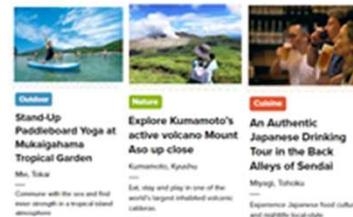
## 新たなインバウンド層の獲得

- 持続可能な観光やスポーツツーリズム等、ポストコロナに需要の増加が見込まれる観光コンテンツの発信を強化。
- 富裕旅行者の取込みや、消費単価の高い欧米豪市場に対する「旅行先としての日本」の認知度向上を促進。



## 地方誘客の促進

- 地域の観光コンテンツについて、コンサルティングを通じて訴求力を高め、市場ごとのニーズに応じて発信することで、地方誘客を促進。



# インバウンドへの対応（地域における取組）

- 地域においては、観光客数のみを追い求めるのではなく、観光客一人当たり消費額の増加や地域における雇用、資金の循環につながるコンテンツとすることが必要。
- コンテンツの作成にあたっては、外国人旅行者目線で観光コンテンツの検討と受け入れ体制の整備を行うことが重要。

## 観光収入の構成要素と地域経済への波及効果

観光収入の 構成要素	1	観光客数	域外から訪れた観光客の延べ人数	各要素をバランス良く 高めていくことが大切
		×		
	2	消費単価	観光客1人が1旅行あたりに支出する金額 (=観光消費額平均)	
		×		
	3	域内調達率	原材料や商品、人材などを 域内から仕入れる割合	

出典：観光庁 域内連携による地域資源磨き上げの手引き

### ○観光コンテンツ造成のポイント

- ・下記a～dのいずれか、もしくは複数の要素を備えている
  - a.その土地に根ざしたストーリー性やテーマ性を有している
  - b.地元の人々とのふれあいや、地域資源を活用している
  - c.日本らしいユニークさや非日常体験を提供している
  - d.通常では利用できない希少性や限定感、エクスクルーシブな体験を提供している
- ・日本人向けのコンテンツをそのまま流用するのではなく、外国人旅行者向けにカスタマイズする
- ・外国人旅行者目線で観光魅力を伝える

### ○受入体制整備のポイント

- ・旅行前の情報発信
- 英語ウェブサイトの充実、英語問い合わせ対応 等
- ・旅行中の対応
- 現地での英語対応、wi-fi整備、クレジットカード決済 等

出典：JNTO資料より国土政策局作成

農林水産物・食品については、海外での販売力の強化、輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、政府一体となった輸出の障害の克服等の取組を実施する。

## 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（R4年12月改訂）について

### 戦略の趣旨

- 2025年2兆円・2030年5兆円目標の達成は、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産・販売する（＝「マーケットイン」）体制整備が不可欠



### 改訂の概要

- 輸出促進法等の一部改正法の施行（R4年10月1日）等を踏まえ、R5年度に実施する施策、R6年度以降の実施に向け検討する施策について、その方向性を決定

### 3つの基本的な考え方と具体的施策

#### 1. 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- ① 輸出重点品目(29品目)と輸出目標の設定
- ② 輸出重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化
- ③ 品目団体の組織化とその取組の強化
- ④ 輸出先国・地域における専門的・継続的な支援体制の強化
- ⑤ JETRO・JFOODOと認定農林水産物・食品輸出促進団体等の連携
- ⑥ 日本食・食文化の情報発信におけるインバウンドとの連携

#### 2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- ⑦ リスクを取って輸出に取り組む事業者への投資の支援
- ⑧ マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開
- ⑨ 大ロット・高品質・効率的な輸出等に対応可能な輸出物流の構築
- ⑩ 輸出向けに生産・流通を転換するフラッグシップ輸出産地の形成
- ⑪ 輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の海外展開の支援

#### 3. 政府一体となった輸出の障害の克服

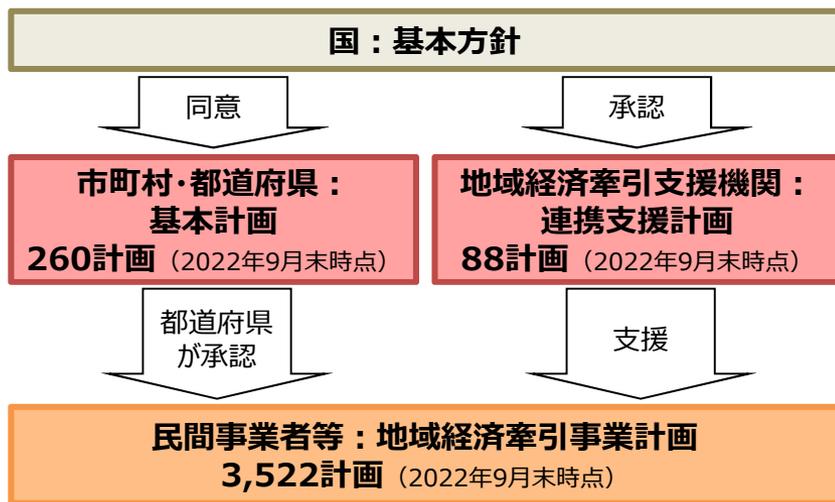
- ⑫ 輸出先国・地域における輸入規制の撤廃
- ⑬ 輸出加速を支える政府一体としての体制整備
- ⑭ 輸出先国・地域の規制やニーズに対応した加工食品等への支援
- ⑮ 日本の強みを守るための知的財産対策強化

#### 4. 国の組織体制の強化

# 自治体と連携した戦略的な産業政策の推進

- 地域未来投資促進法(平成29年7月施行)は、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進するために自治体が行う主体的な取組を支援するもの。
- 各地域において労働力人口の制約が厳しくなる中、地域産業の稼ぐ力を向上させていくためには、同法に基づき自治体が策定する「基本計画」も活用しつつ、自治体が戦略的な産業政策を推進することが重要。

## 地域未来投資促進法



### 政策資源を集中投入して支援

- ①税制による支援措置、②金融による支援措置
- ③予算による支援措置、④規制の特例措置 等

## 「基本計画」に基づく戦略的な産業政策の例

### <茨城県圏央道沿線基本計画>

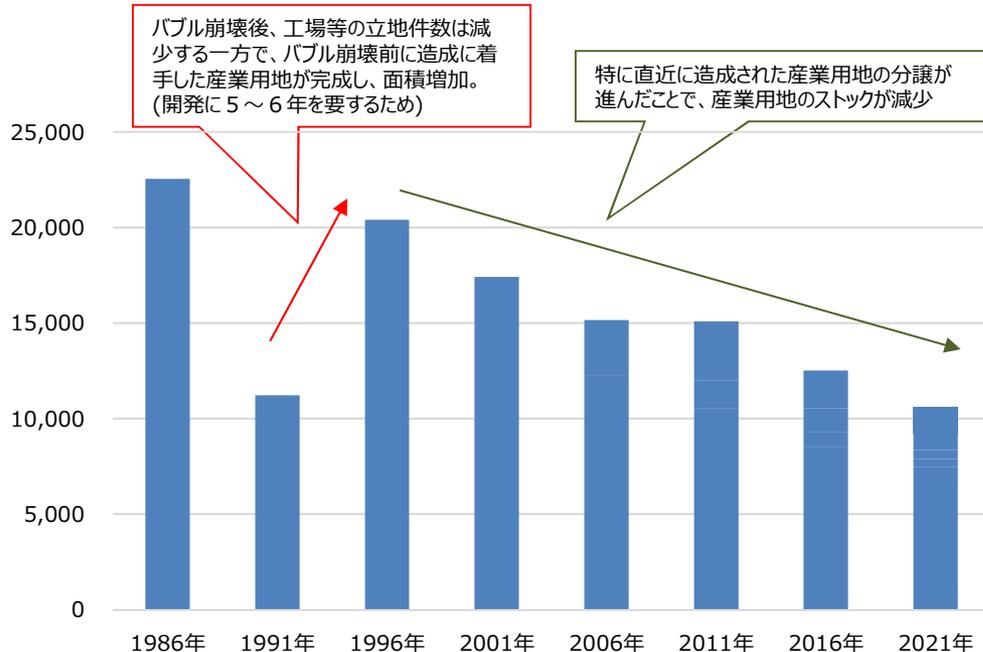
- 茨城県の圏央道沿線地域では、生活、自動車、生産用機械、プラスチック製品、金属製品、化学製品関連の産業の集積を活用した成長ものづくりを、基本計画の対象に掲げ、地域の特性を活かした事業の促進のため、積極的に交通インフラの充実を図るなどの取組を実施している。
- その際に、国は地域未来投資促進法に基づく、企業の円滑な土地利用調整の実施や、地域未来投資促進税制を活用した積極的な設備投資を支援している。
- また、自治体は、県が策定した「圏央道アクセス道路整備アクションプラン」に基づき、圏央道整備と連動した総工費約500億円の道路整備を進めており、こうした交通インフラの充実への期待から、半導体用素材の生産工場など多くの工場等が立地し、高い付加価値を創出している。

# 自治体と連携した戦略的な産業政策の推進

○全国の産業用地のストックは、過去30年で最小規模となっており、事業者の事業展開に必要な産業用地の確保が課題。

○地域未来投資促進法の「基本計画」に基づき、産業用地確保や道路、港湾、工業用水をはじめとするインフラ整備などの自治体が行き組む事業環境整備を通じて、戦略的な産業政策の推進に取り組むことが重要。

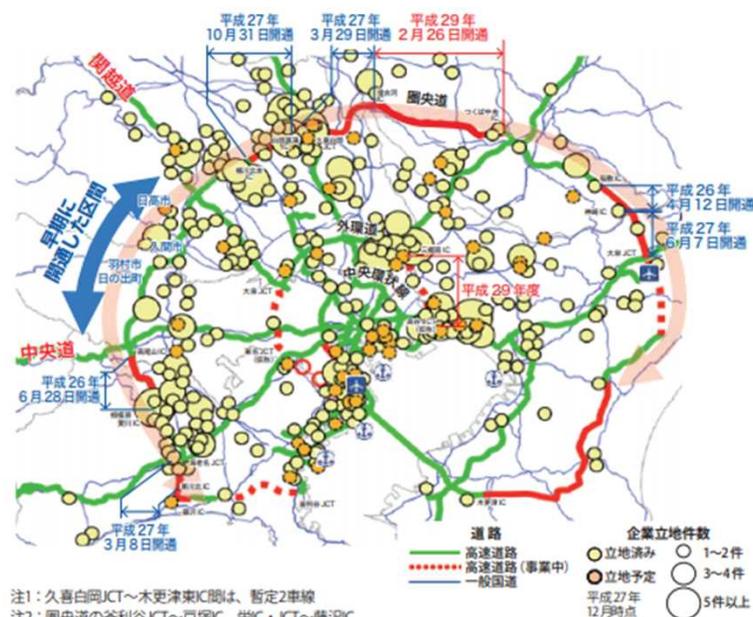
### 全国の産業用地（分譲可能用地）の面積



バブル崩壊後、工場等の立地件数は減少する一方で、バブル崩壊前に造成に着手した産業用地が完成し、面積増加。（開発に5～6年を要するため）

特に直近に造成された産業用地の分譲が進んだことで、産業用地のストックが減少

### 産業立地と連動したインフラ整備の推進



注1：久喜白岡JCT～木更津東IC間は、暫定2車線  
 注2：圏央道の釜谷JCT～戸塚IC、柴IC・JCT～藤沢IC、大栄JCT～松尾横芝IC区間以外のIC・JCT名は決定  
 出典：日本立地総覧2014年版、2015年版、AERA、日経MJ、CBREオフィスジャパン誌、カーゴニュース、日刊CARGO、月刊ロジスティクス・ビジネス、月刊激流、週刊東洋経済、千葉日報、朝日新聞、日刊工業新聞、日刊自動車新聞、日経ビジネス、日経産業新聞、日経新聞、物流ニッポン

(注) 産業用地の定義：都道府県・市町村・開発公社・民間ディベロッパーが事業主体となっている全国の造成済の産業用地（工業団地、流通団地、研究団地、業務団地等）及び集合同地  
 日本立地センターが全都道府県に聞き取り調査を行い、都道府県から報告のあった全産業用地を集計。

(出典) 一般財団法人日本立地センター「産業用地ガイド」

(出典) 関東地方整備局「首都圏中央連絡自動車道」パンフレット  
 (平成29年3月31日発行)

労働力不足に直面する地方企業の担い手となる人材の確保・育成を図るため、転職・副業、リスキング等の支援やテレワークの定着等の働き方の改革が必要。

## 岸田総理「日経リスキングサミット」ご発言(要旨)

- ①企業間・産業間の労働移動円滑化に重点を置いて非正規雇用を正規雇用に変換する企業や、**転職・副業を受け入れる企業への支援**を新設・拡充する。
- ②在職者のキャリアアップのための転職支援に向け、民間専門家に相談して**リスキング・転職までを一気通貫で支援する制度**を新設する。
- ③労働者の訓練などを支援する企業への支援金の補助率引き上げなど、**企業による在職者のリスキング支援**を強化する。

## 官邸HP:

ウィズコロナ・ポストコロナの「新たな日常」「新しい生活様式」に対応した働き方として、良質な**テレワークの定着を促進**する企業支援。

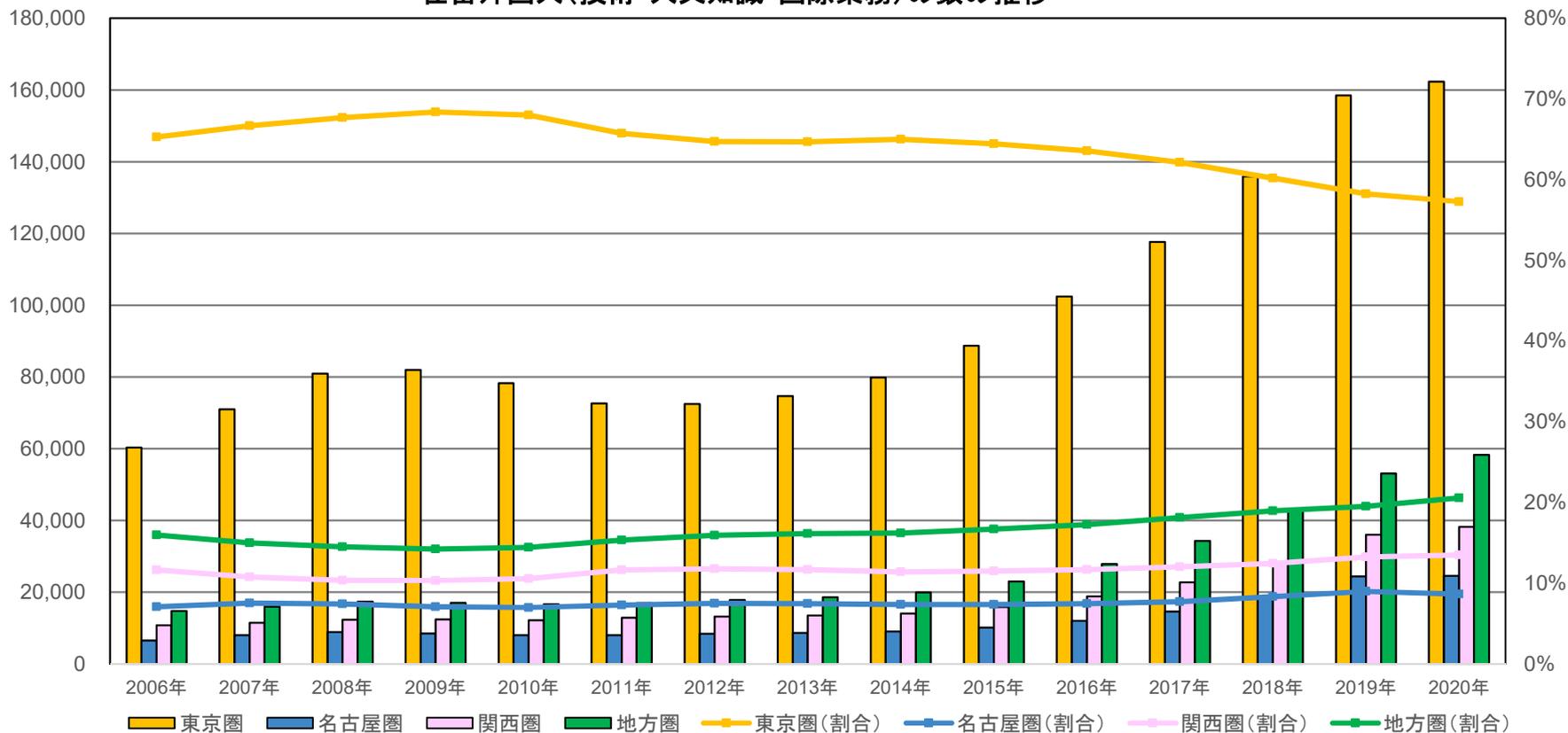
また、兼業・副業の促進、選択的週休3日制度の普及を図ることや、各種手続・規制の見直しなどにより、**多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働くことができる環境の整備**。

兼業・副業については、**労働者が適切な職業選択を通じ、多様なキャリア形成**を図ることを促進するため、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定。

# 外国人材の活用

外国人材が長期にわたり我が国で活躍できるよう、留学から就職に至るまで一貫した対応を行うとともに、地域社会の重要な構成員として、国籍等に関わらず外国人が暮らしやすい地域社会を創出する必要がある。

在留外国人(技術・人文知識・国際業務)の数の推移



(出典):「在留外国人統計」をもとに、国土交通省国土政策局が作成。

(注1):東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、地方圏:三大都市圏以外の地域。

(注2):平成23年末以前の統計は、平成24年末以降の「在留外国人数」に近似する「外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数」を便宜的に在留外国人数として表記。